

第3章 男女，年齢別人口

3-1 全国の人口性比

<我が国の人口性比>

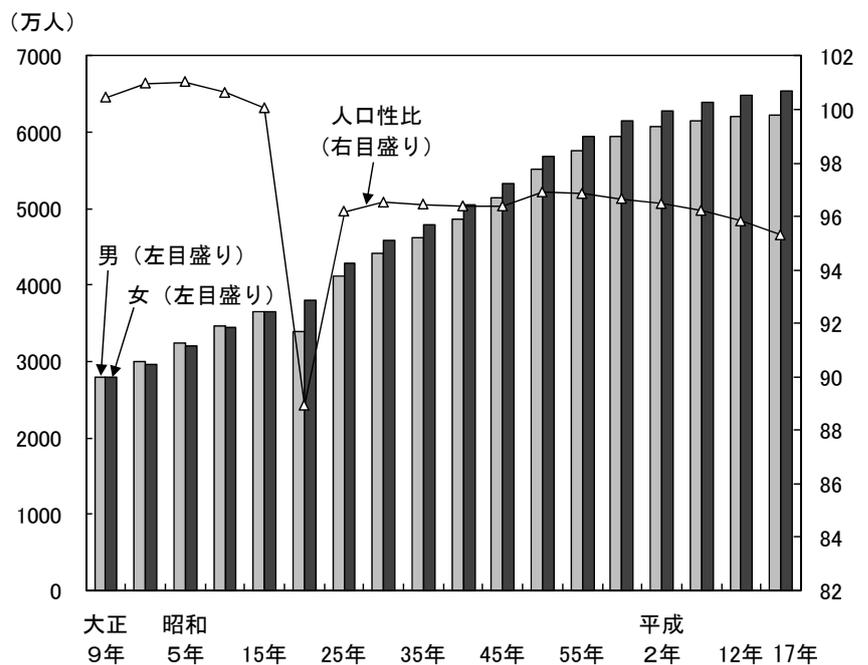
人口性比は緩やかな低下傾向

平成17年10月1日現在の我が国の人口を男女別にみると，男性は6235万人，女性は6542万人で，女性が男性より307万人多く，人口性比（女性100人に対する男性の数）は95.3となっている。

我が国の人口の男女別構成の推移をみると，大正9年から昭和15年までは男性が女性をわずかに上回り，人口性比は100～101で推移していたが，戦争による軍人・軍属等の海外流出及び男性の死亡によって男女別構成が大きく変化し，20年には89.0と著しく低下し

た。その後，海外からの引き揚げ，復員及び0～4歳人口の増大（第1次ベビーブーム）により，人口性比は昭和25年には96.2に回復した。人口性比は，昭和30年から45年まで96.4～96.5で推移し，50年及び55年は第2次ベビーブームの影響で96.9に上昇した。しかし，その後は，男女の死亡率の差異の大きい高齢者の増加に伴い，人口性比は緩やかな低下傾向で推移している。

図3-1 男女別人口及び人口性比の推移—全国
(大正9年～平成17年)



(図3-1, 表3-1)

表 3-1 男女別人口の推移—全国（大正9年～平成17年）

年次	人口（千人）		人口性比 (女性100人 に対する 男性の数)	年次	人口（千人）		人口性比 (女性100人 に対する 男性の数)
	男	女			男	女	
大正 9年	28,044	27,919	100.4	昭和 40年	48,692	50,517	96.4
14年	30,013	29,724	101.0	45年	51,369	53,296	96.4
昭和 5年	32,390	32,060	101.0	50年	55,091	56,849	96.9
10年	34,734	34,520	100.6	55年	57,594	59,467	96.9
15年	36,566	36,548	100.0	60年	59,497	61,552	96.7
20年 ¹⁾	33,894	38,104	89.0	平成 2年	60,697	62,914	96.5
25年	41,241	42,873	96.2	7年	61,574	63,996	96.2
30年	44,243	45,834	96.5	12年	62,111	64,815	95.8
35年	46,300	48,001	96.5	17年	62,349	65,419	95.3

1) 沖縄県を除く。

男女同数となるのは50歳前後

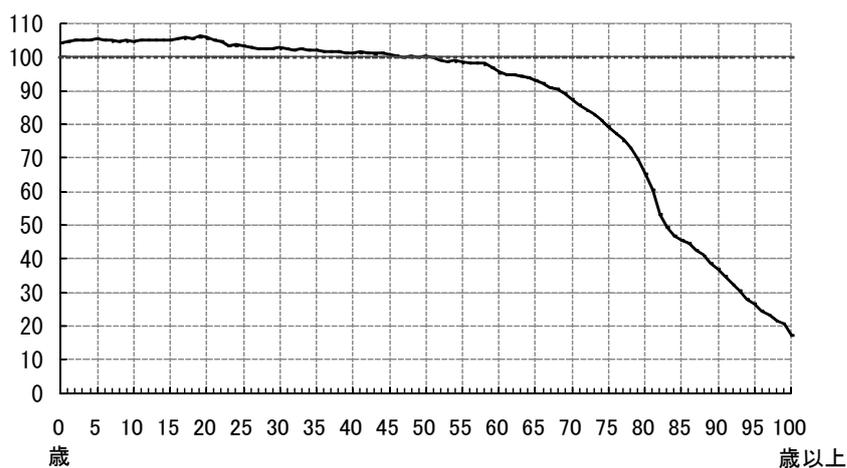
平成17年の人口性比を年齢5歳階級別にみると、50歳未満の各年齢階級ではいずれも100を上回っているが50歳以上の各年齢階級ではすべて100を下回り、年齢が上がるにつれて低下している。人口動態統計（厚生労働省）によると、出生時の人口性比（出生性比）は105程度で、男性が女性より多く生まれるが、その後の年齢別死亡率は常に

男性が女性を上回り、また、年齢が上がるにつれて、男女間の差が開く。このため、生存者数は相対的に男性より女性の方が多くなり、人口性比が低下することになる。

次に、年齢5歳階級別に人口性比の推移をみると、第2次世界大戦後の昭和25年には、戦争の影響を受けた20歳から44歳までのすべての年齢階級で100を下回り、中でも25～29歳及び30～34歳の二つの階級では83台と特に低かった。この二つのコウホートⁱの平成17年の人口性比（80～84歳が55.8、85歳以上が38.3）は、昭和60年の80～84歳（60.9）、平成2年の85歳以上（46.6）に比べて低くなっている。また、平成17年の人口性比を年齢各歳別にみると、82歳から86歳までは緩やかには低下しておらず、若干のくぼみが見受けられる。

（図3-2、表3-2）

図 3-2 年齢（各歳）別人口性比—全国（平成17年）



ⁱ ここでは、特定期間に出生した人口の集団をいう。例えば、昭和25年（1950年）国勢調査時に25～29歳のコウホートは、55年後の平成17年（2005年）国勢調査時には80～84歳となる。

表3-2 年齢（5歳階級）別人口性比の推移—全国（大正9年～平成17年）

年 齢	大正	昭和							平成			
	9年	5年	15年	25年	35年	45年	55年	60年	2年	7年	12年	17年
			1)2)	1)	3)		1)	1)	1)	1)	1)	1)
総 数	100.4	101.0	100.0	96.2	96.5	96.4	96.9	96.7	96.5	96.2	95.8	95.3
0～4歳	101.3	101.7	102.5	104.2	104.7	105.1	105.2	104.9	105.0	104.9	104.9	104.8
5～9	102.3	101.6	102.1	102.7	104.4	104.6	105.2	105.2	104.9	105.0	104.9	105.0
10～14	102.6	102.1	101.9	102.4	104.1	104.0	105.3	105.1	105.1	104.8	105.0	105.0
15～19	103.0	103.0	100.7	101.5	101.0	101.7	104.3	105.0	104.9	105.1	104.9	105.6
20～24	101.0	103.7	100.4	98.5	98.3	99.3	102.0	103.3	103.1	103.9	104.7	104.4
25～29	104.8	105.3	100.8	83.8	99.5	98.8	101.1	101.9	102.2	102.7	102.9	102.9
30～34	103.2	106.7	102.8	83.0	99.3	99.8	101.3	101.4	101.6	102.5	102.2	102.3
35～39	100.3	107.5	104.6	88.8	84.3	100.9	99.7	101.1	101.0	101.8	101.9	101.6
40～44	102.3	105.6	106.4	96.1	82.8	99.7	99.5	99.3	100.8	101.1	101.2	101.3
45～49	101.7	100.3	105.9	101.4	88.1	83.7	99.4	98.7	98.8	100.7	100.4	100.2
50～54	100.9	99.3	101.8	102.7	94.3	81.4	97.1	98.0	97.7	98.3	99.6	99.3
55～59	98.3	96.1	94.1	100.4	97.8	85.6	81.0	95.0	96.0	96.5	96.5	98.1
60～64	94.2	91.0	89.1	92.7	96.1	89.0	77.2	78.7	92.2	93.5	94.1	94.6
65～69	88.0	85.1	82.4	81.5	90.5	88.1	78.5	73.8	75.5	88.3	89.6	91.2
70～74	80.4	77.3	73.4	72.8	79.5	81.9	77.3	73.0	69.1	70.5	82.7	84.5
75～79	69.9	67.6	65.3	63.9	65.1	72.1	71.4	68.9	65.8	62.1	64.4	75.0
80～84	60.2	57.1	55.4	52.9	53.8	59.0	61.8	60.9	58.8	55.8	53.9	55.8
85歳以上	48.1	44.5	43.0	43.0	42.8	43.0	48.1	48.4	46.6	43.5	41.4	38.3

- 1) 総数には年齢「不詳」を含む。
- 2) 朝鮮，台湾，樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人（39,237人）を除く。
- 3) 総数には沖縄県の年齢「不詳」を含む。

<国際比較>

アジア諸国及びアフリカ諸国で高い人口性比

諸外国の人口性比をみると、おおむね、ヨーロッパ諸国で低く、アジア、アフリカ諸国で高くなっている。ヨーロッパ諸国の中では、ウクライナ（85.8）とロシア（86.5）が特に低く、そのほかポーランド（93.6）、ポルトガル（93.7）、イタリア（94.3）などが低くなっている。一方、アジア諸国では、サウジアラビア（123.5）が特に高く、そのほか中国（107.7）、アフガニスタン（107.5）、インド（107.2）、パキスタン（106.4）などが高くなっている。我が国（95.3）は、アジアで最も低い水準となっている。

（表3-3）

表 3 - 3 諸外国の人口性比 (2005年)

国名	人口性比	国名	人口性比	国名	人口性比
アジア		北アメリカ		ギリシャ	98.1
中国	107.7	アメリカ合衆国	97.1	ポルトガル	93.7
インド	107.2	カナダ	98.1	ベルギー	95.8
インドネシア	99.8			スウェーデン	98.2
パキスタン	106.4	ラテンアメリカ		ノルウェー	98.4
バングラデシュ	102.4	ブラジル	97.3		
		メキシコ	97.4	アフリカ	
日本	95.3	コロンビア	97.1	ナイジェリア	100.2
ベトナム	96.8	アルゼンチン	96.2	エチオピア	98.9
フィリピン	101.6	ペルー	100.6	エジプト	101.3
トルコ	101.2	ベネズエラ	101.0	コンゴ民主共和国	98.1
イラン	103.9			南アフリカ共和国	96.9
		ヨーロッパ			
タイ	96.9	ロシア	86.5	タンザニア	99.0
ミャンマー	96.1	ドイツ	95.7	スーダン	101.4
韓国	98.1	フランス	94.5	ケニア	99.7
イラク	102.4	イギリス	95.8	アルジェリア	101.9
ネパール	98.9	イタリア	94.3	モロッコ	96.9
ウズベキスタン	98.9	ウクライナ	85.8	オセアニア	
マレーシア	103.3	スペイン	96.9	オーストラリア	98.7
アフガニスタン	107.5	ポーランド	93.6	ニュージーランド	97.3
サウジアラビア	123.5	ルーマニア	95.0		
イエメン	102.5	オランダ	97.9		

資料：United Nations, *World Population Prospects*, 2008年版による。

日本は、国勢調査による。

3 - 2 全国の人口の年齢構成

<年齢3区分別人口>

65歳以上人口は15歳未満人口の1.5倍

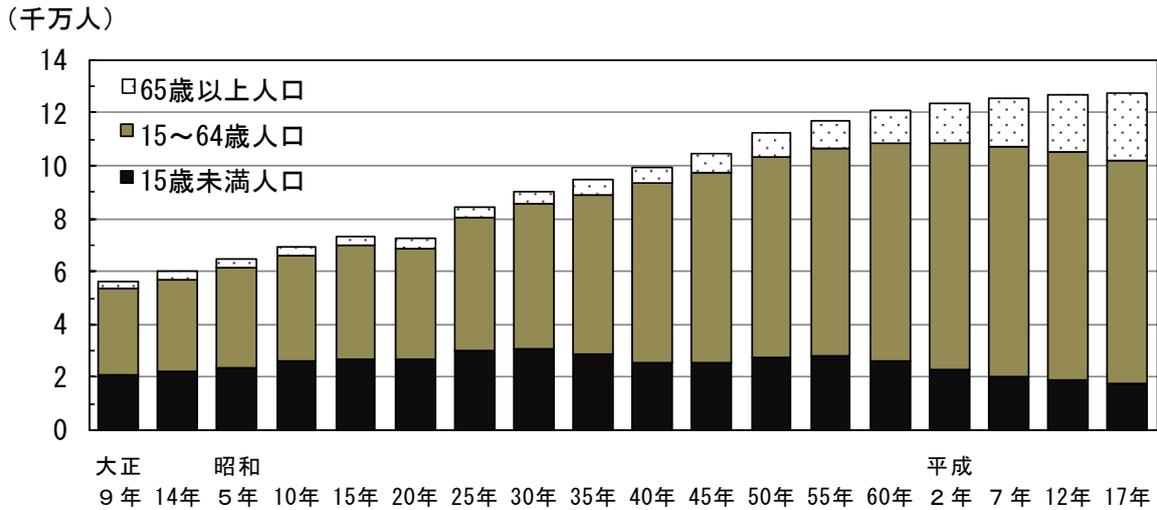
平成17年10月1日現在の我が国の人口を年齢3区分別にみると、15歳未満人口が1752万人、15～64歳人口が8409万人、65歳以上人口が2567万人となっており、それぞれ総人口の13.7%、65.8%、20.1%を占めている。

これを平成12年と比べると、15歳未満人口が95万人（5.1%）減、15～64歳人口は213万人（2.5%）減、65歳以上人口は367万人（16.7%）増となっている。その結果、65歳以上人口は15歳未満人口を大きく上回り、1.5倍となっている。

また、総人口に占める年齢3区分別人口の割合は、平成12年と比べて15歳未満人口が0.8ポイント、15～64歳人口が2.1ポイント低下したのに対し、65歳以上人口が2.8ポイント上昇している。

(図 3 - 3, 表 3 - 4, 表 3 - 5)

図3-3 年齢（3区分）別人口の推移—全国（大正9年～平成17年）



65歳以上人口は昭和20年からの60年間で約7倍

65歳以上人口は昭和20年までは大きな増加はみられず、大正9年の294万人から昭和20年の370万人へと25年間で76万人の増加にとどまっていた。その後急速に増加し、昭和55年には1065万人と初めて1000万人を超え、平成17年には2567万人と2500万人を超え、昭和20年からの60年間で約7倍となっている。総人口が昭和20年から平成17年までの間に1.8倍となっていることと比べても、25年以降の65歳以上人口の増加が著しかったことが分かる。

65歳以上人口の総人口に占める割合は、大正9年（5.3%）から5%前後で推移し、昭和25年に4.9%となった。その後、一貫して上昇を続け、昭和50年には7.9%、55年には9.1%となり、60年には10.3%と総人口の1割以上を占めるようになった。その後も上昇を続け、平成12年には17.3%となって、17年には20.1%と20%を上回っている。

なお、75歳以上人口の割合は、昭和25年の1.3%から一貫して上昇しており、平成17年には9.1%となっている。（図3-3、図3-4、図3-5、表3-4、表3-5）

図3-4 65～74歳及び75歳以上人口の推移—全国（大正9年～平成17年）

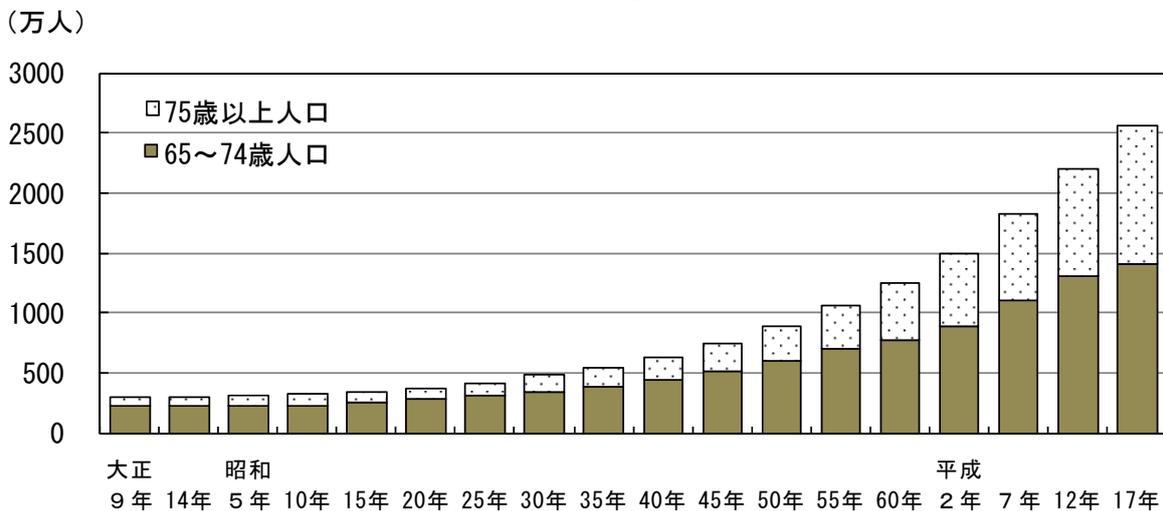


表3-4 年齢（3区分）別人口の推移—全国（大正9年～平成17年）

年次	人 口 (千人)					割 合 (%)				
	総数 ¹⁾	15歳未満	15～64	65歳以上	うち 75歳以上	総数 ¹⁾	15歳未満	15～64	65歳以上	うち 75歳以上
大正9年	55,963	20,416	32,605	2,941	732	100.0	36.5	58.3	5.3	1.3
14年	59,737	21,924	34,792	3,021	808	100.0	36.7	58.2	5.1	1.4
昭和5年	64,450	23,579	37,807	3,064	881	100.0	36.6	58.7	4.8	1.4
10年	69,254	25,545	40,484	3,225	924	100.0	36.9	58.5	4.7	1.3
15年 ²⁾	73,075	26,369	43,252	3,454	904	100.0	36.1	59.2	4.7	1.2
20年 ³⁾	71,998	26,477	41,821	3,700	873	100.0	36.8	58.1	5.1	1.2
25年	84,115	29,786	50,168	4,155	4) 1,069	100.0	35.4	59.6	4.9	4) 1.3
30年	90,077	30,123	55,167	4,786	5) 1,388	100.0	33.4	61.2	5.3	5) 1.5
35年	94,302	28,434	60,469	5,398	1,642	100.0	30.2	64.1	5.7	1.7
40年	99,209	25,529	67,444	6,236	1,894	100.0	25.7	68.0	6.3	1.9
45年	104,665	25,153	72,119	7,393	2,237	100.0	24.0	68.9	7.1	2.1
50年	111,940	27,221	75,807	8,865	2,841	100.0	24.3	67.7	7.9	2.5
55年	117,060	27,507	78,835	10,647	3,660	100.0	23.5	67.3	9.1	3.1
60年	121,049	26,033	82,506	12,468	4,712	100.0	21.5	68.2	10.3	3.9
平成2年	123,611	22,486	85,904	14,895	5,973	100.0	18.2	69.5	12.0	4.8
7年	125,570	20,014	87,165	18,261	7,170	100.0	15.9	69.4	14.5	5.7
12年	126,926	18,472	86,220	22,005	8,999	100.0	14.6	67.9	17.3	7.1
17年	127,768	17,521	84,092	25,672	11,602	100.0	13.7	65.8	20.1	9.1

- 1) 昭和15年、25年～40年及び50年～平成17年には年齢「不詳」を含む。
- 2) 朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人（39,237人）を除く。
- 3) 沖縄県を除く。
- 4) 沖縄県の70歳以上の外国人136人（男55人、女81人）を除く。
- 5) 沖縄県の70歳以上23,328人（男8,090人、女15,238人）を除く。

15歳未満人口の割合は総人口の13.7%

15歳未満人口は大正9年以降増加が続き、第1次ベビーブーム直後の昭和25年には2979万人で、総人口の35.4%を占めていた。しかし、昭和30年に3012万人とピークになった後は出生率の低下などに伴って減少に転じ、30年から45年までの15年間に497万人（16.5%）減と大幅に減少した。昭和45年～50年には第2次ベビーブームによる出生増によって207万人（8.2%）増となったが、50年～55年にはわずか29万人（1.1%）増にとどまった。その後は再び減少に転じ、昭和55年～60年には147万人（5.4%）減、60年～平成2年には355万人（13.6%）減、2年～7年には247万人（11.0%）減と10%を超える大幅な減少が続き、7年～12年は154万人（7.7%）減、12年～17年は95万人（5.1%）減となっている。

15歳未満人口の割合の推移をみると、昭和20年までは36%台で推移していたが、25年に35.4%となって以降低下が続き、45年には24.0%となり、総人口の4分の1を下回った。昭和50年には、第2次ベビーブームの影響によって24.3%とわずかに上昇したが、55年以降は低下を続け、平成2年には18.2%と総人口の2割を下回り、7年には15.9%、12年には14.6%、17年には13.7%となっている。

（図3-3、図3-5、表3-4、表3-5）

表 3-5 年齢（3区分）別人口の増減の推移（大正9年～平成17年）

年次	増減数（千人）				増減率（%）			
	総数 ¹⁾	15歳未満	15～64	65歳以上	総数 ¹⁾	15歳未満	15～64	65歳以上
大正 9年～14年	3,774	1,508	2,186	80	6.7	7.4	6.7	2.7
14年～昭和5年	4,713	1,655	3,015	43	7.9	7.5	8.7	1.4
昭和 5年～10年	4,804	1,966	2,677	161	7.5	8.3	7.1	5.3
10年～15年 ²⁾	3,821	824	2,768	229	5.5	3.2	6.8	7.1
15年～20年 ²⁾³⁾	-502	342	-1,130	286	-0.7	1.3	-2.6	8.4
20年～25年 ³⁾	11,202	2,951	7,837	409	15.6	11.1	18.7	11.1
25年～30年	5,962	336	4,998	631	7.1	1.1	10.0	15.2
30年～35年	4,225	-1,689	5,303	612	4.7	-5.6	9.6	12.8
35年～40年	4,908	-2,905	6,975	838	5.2	-10.2	11.5	15.5
40年～45年	5,456	-376	4,675	1,158	5.5	-1.5	6.9	18.6
45年～50年	7,274	2,068	3,688	1,472	7.0	8.2	5.1	19.9
50年～55年	5,121	286	3,027	1,782	4.6	1.1	4.0	20.1
55年～60年	3,989	-1,474	3,671	1,821	3.4	-5.4	4.7	17.1
60年～平成2年	2,562	-3,547	3,398	2,426	2.1	-13.6	4.1	19.5
平成 2年～7年	1,959	-2,473	1,261	3,366	1.6	-11.0	1.5	22.6
7年～12年	1,356	-1,541	-945	3,744	1.1	-7.7	-1.1	20.5
12年～17年	842	-951	-2,127	3,667	0.7	-5.1	-2.5	16.7

- 1) 昭和15年，25年～40年及び50年～平成17年は年齢「不詳」を含む。
 2) 昭和15年は朝鮮，台湾，樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人を除く。
 3) 沖縄県を除いて算出

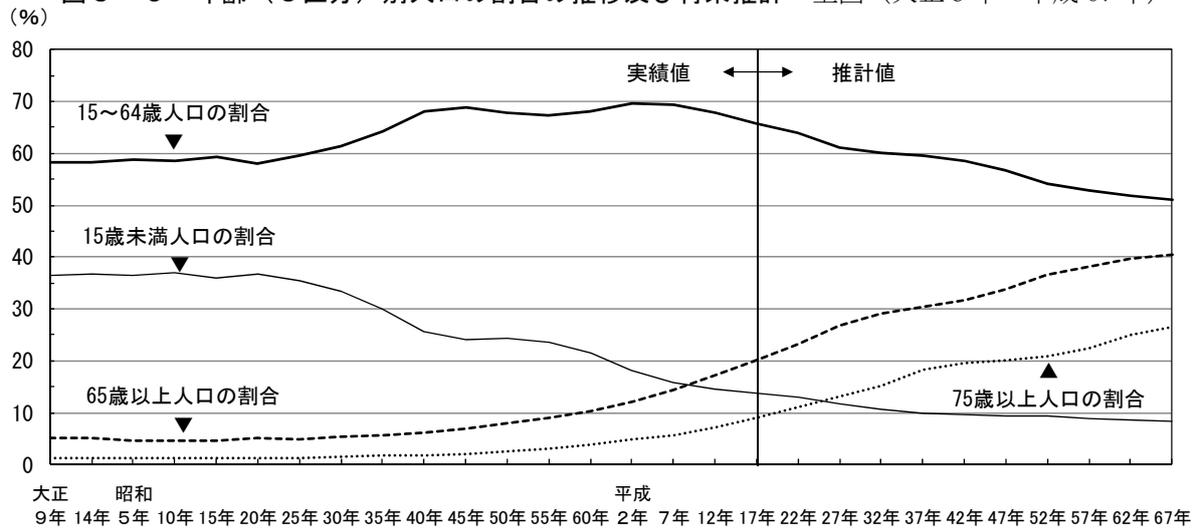
15～64歳人口は2.5%の減少

15～64歳人口は大正9年の3261万人から平成7年の8716万人まで，第2次世界大戦の影響を受けた昭和15年～20年の一時的減少を除き，一貫して増加を続けていた。特に昭和35年～40年の5年間には，第1次ベビーブームの時期に出生した人口が15歳に達したことにより，697万人（11.5%）増と10%を上回る大きな増加を示した。その後，増加数は縮小し，昭和50年～55年は303万人（4.0%）の増加にとどまった。昭和55年～60年には367万人（4.7%）増と増加数はやや拡大したが，60年～平成2年には340万人（4.1%）増と増加数は再び縮小し，2年～7年には126万人（1.5%）増と増加数が更に縮小した。そして，平成12年には95万人（1.1%）減となり，昭和25年以降初めて減少に転じ，平成17年には213万人（2.5%）減となっている。

15～64歳人口の割合の推移をみると，昭和20年から25年までは58～59%台であったが，30年に61.2%と6割を超えた後は急速に上昇して，45年には68.9%と総人口の7割近くを占めた。その後，昭和55年の67.3%までわずかながら低下したが，60年には68.2%と再び上昇に転じ，平成2年には69.5%と，調査開始以来最高の値となった。その後，平成7年は69.4%とほぼ横ばいで推移したが，12年には67.9%，17年には65.8%と再び低下している。

（図3-3，図3-5，表3-4，表3-5）

図3-5 年齢（3区分）別人口の割合の推移及び将来推計—全国（大正9年～平成67年）



資料：平成17年までは国勢調査、18年～67年は日本の将来推計人口（平成18年12月推計）（国立社会保障・人口問題研究所）の中位推計による。

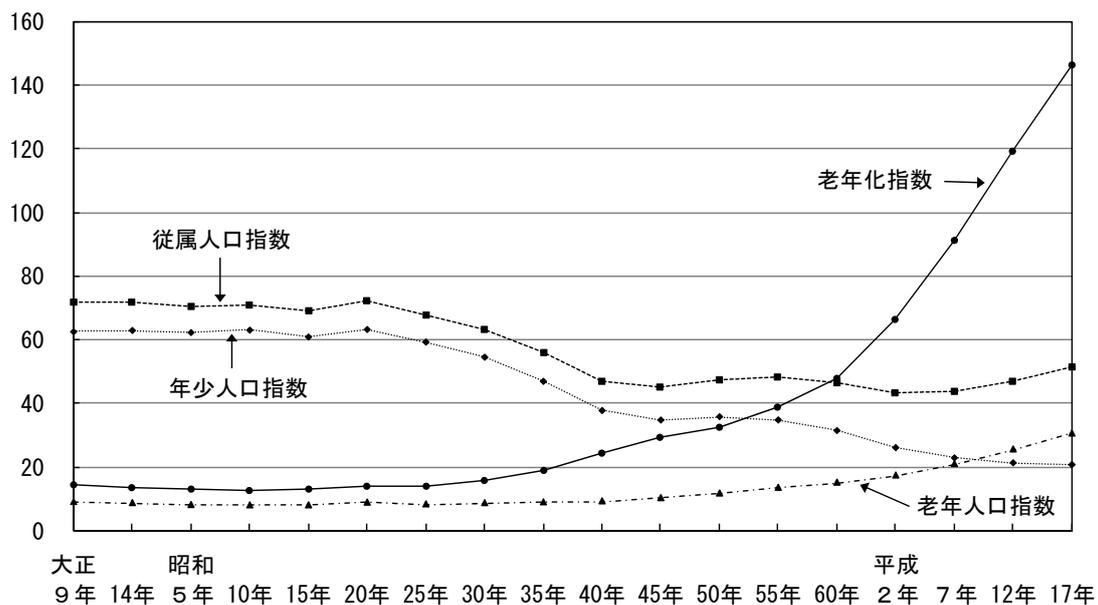
<年齢構成指数ⁱⁱ>

年少人口指数の低下，老年人口指数の上昇が続く

人口の年齢構成の特徴を表す指標として用いられる「年少人口指数」（15～64歳人口に対する15歳未満人口の比率）、「老年人口指数」（15～64歳人口に対する65歳以上人口の比率）、「従属人口指数」（年少人口指数と老年人口指数の和）についてみることにする。

年少人口指数は、昭和20年までは60台前半で推移していたが、25年には59.4と60を下回り、その後も出生率の低下を反映して急速に低下し、45年には34.9となった。第2次ベビーブーム後の昭和50年には35.9とわずかながら上昇したが、55年以降再び低下を続けており、平成17年には20.8となっている。

図3-6 年齢構成指数の推移—全国（大正9年～平成17年）



ⁱⁱ 年齢構成指数には「年少人口指数」、「老年人口指数」、「従属人口指数」及び「老年化指数」がある。

一方、老年人口指数は、昭和20年までは8～9で推移していたが、25年以降は一貫して上昇し、45年には10.3となった。その後も上昇を続け、平成7年に20.9、12年に25.5となり、17年には30.5に達し、老年人口指数が年少人口指数を約10ポイント上回っている。

また、従属人口指数をみると、昭和15年以前は70前後で推移していたが、20年の72.2をピークに低下が続き、45年には45.1となり、15歳未満人口の減少の影響で急速に低下した。昭和50年には47.6、55年には48.4と上昇したが、その後、老年人口指数の上昇よりも年少人口指数の低下が上回っていたことから、平成2年は43.5まで低下した。平成2年以降は出生数の減少が小幅になっているのに対し、65歳以上人口の増加が進んでいることから再び上昇に転じ、17年は12年に比べ4.4ポイント上昇して51.4となっている。

(図3-6, 表3-6)

表3-6 年齢構成指数、平均年齢及び年齢中位数の推移 (大正9年～平成17年)

年次	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老年化指数	平均年齢(歳)	年齢中位数(歳)
大正 9年	62.6	9.0	71.6	14.4	26.7	22.2
14年	63.0	8.7	71.7	13.8	26.5	22.0
昭和 5年	62.4	8.1	70.5	13.0	26.3	21.8
10年	63.1	8.0	71.1	12.6	26.3	22.0
15年	61.0	8.0	69.0	13.1	26.6	22.1
20年 ¹⁾	63.3	8.8	72.2	14.0	26.8	21.3
25年	59.4	8.3	67.7	13.9	26.6	22.2
30年	54.6	8.7	63.3	15.9	27.6	23.6
35年	47.0	8.9	55.9	19.0	29.0	25.6
40年	37.9	9.2	47.1	24.4	30.3	27.4
45年	34.9	10.3	45.1	29.4	31.5	29.0
50年	35.9	11.7	47.6	32.6	32.5	30.6
55年	34.9	13.5	48.4	38.7	33.9	32.5
60年	31.6	15.1	46.7	47.9	35.7	35.2
平成 2年	26.2	17.3	43.5	66.2	37.6	37.7
7年	23.0	20.9	43.9	91.2	39.6	39.7
12年	21.4	25.5	46.9	119.1	41.4	41.5
17年	20.8	30.5	51.4	146.5	43.3	43.3

1) 沖縄県を除く。

$$\text{年少人口指数} = \frac{\text{15歳未満人口}}{\text{15～64歳人口}} \times 100$$

$$\text{老年人口指数} = \frac{\text{65歳以上人口}}{\text{15～64歳人口}} \times 100$$

$$\text{従属人口指数} = \frac{\text{15歳未満人口} + \text{65歳以上人口}}{\text{15～64歳人口}} \times 100$$

$$\text{老年化指数} = \frac{\text{65歳以上人口}}{\text{15歳未満人口}} \times 100$$

年齢中位数とは、全人口を年齢の小さい方から並べて、ちょうど中央に当たる人の年齢をいう。

老年化指数は146.5に上昇

人口の高齢化の程度の進行状況をより敏感に示す指標とされる老年化指数（15歳未満人口に対する65歳以上人口の比率）ⁱⁱⁱは、大正9年から昭和25年まで12.6～14.4で推移していたが、30年以降は一貫して65歳以上人口の増加率が15歳未満人口の増加率を上回ったため、老年化指数は急速に上昇を続けており、平成12年には119.1と初めて100を上回り、17年には146.5と12年に比べ更に27.4ポイント上昇している。

（図3-6，表3-6）

平成25年（2013年）には総人口の4分の1が65歳以上人口

日本の将来推計人口（平成18年12月推計の中位推計値）（国立社会保障・人口問題研究所）によると、我が国の総人口は平成18年以降長期の人口減少過程に入ると推計されている。

年齢3区分別にみると、15歳未満人口は、出生数の減少を反映して減少を続け平成22年（2010年）には1648万人、32年（2020年）には1320万人、42年（2030年）には1115万人に減少するとされている。また、15～64歳人口は、今後も減少を続け、平成42年（2030年）には6740万人にまで減少するとされている。これに対し、65歳以上人口は、今後も増加を続け、平成22年（2010年）には2941万人となるとされている。このころから第1次ベビーブームの時期に出生した人口が65歳以上人口に含まれるため、増加幅が大きくなり、平成24年（2012年）には3000万人を超え3075万人になり、30年（2018年）には3538万人に達するとされている。

また、65歳以上人口の割合は、平成22年（2010年）には23.1%となり、25年（2013年）には25.2%に達し、総人口の4分の1が65歳以上人口になるとされている。

65歳以上人口のうちでは、65～74歳人口の増加に比べて、75歳以上人口の増加が大きくなっている。75歳以上人口は平成17年（2005年）の1160万人から、25年（2013年）に1569万人となり、35年（2023年）には2033万人に達するとされている。（図3-5）

<国際比較>

我が国の年齢構成に近いのはイタリア

諸外国の年齢3区分別人口の割合をみると、ヨーロッパ諸国では、15歳未満人口の割合は20%を下回り、15～64歳人口の割合は65%を上回り、65歳以上人口の割合は13～20%となっている。一方、アフリカ諸国では、出生率が高く、15歳未満人口の割合が30%以上となっている。

我が国の年齢3区分別人口を諸外国と比べると、15歳未満人口の割合（13.7%）は世

ⁱⁱⁱ 15歳未満人口100人に対する65歳以上人口の数で表され、15～64歳人口の影響を受けないため、人口高齢化の程度をより敏感に示す指標として用いられる。

界で最も低い水準となっており、65歳以上人口の割合（20.1%）は世界で最も高い水準となっている。また、15～64歳人口の割合（65.8%）はほぼ中間に位置している。我が国の年齢構成と近い国はイタリアであり、15歳未満人口の割合が14.2%、15～64歳人口の割合が66.2%、65歳以上人口の割合が19.6%となっている。（表3-7）

表3-7 諸外国の年齢（3区分）別人口の割合及び年齢構成指数（2005年）

国名	年齢別割合 (%)			年少人口 指数	老年人口 指数	従属人口 指数	老年化 指数
	15歳未満	15～64	65歳以上				
アジア							
中国	22.0	70.4	7.6	31.2	10.7	42.0	34.4
インド	33.1	62.3	4.6	53.1	7.4	60.5	13.9
インドネシア	28.4	66.1	5.5	43.0	8.4	51.3	19.4
パキスタン	38.5	57.6	3.8	66.9	6.6	73.5	9.9
バングラデシュ	33.8	62.5	3.6	54.1	5.8	59.9	10.7
日本	13.7	65.8	20.1	20.8	30.5	51.4	146.5
ベトナム	29.2	64.7	6.2	45.1	9.5	54.7	21.1
フィリピン	35.6	60.6	3.9	58.7	6.4	65.1	10.8
トルコ	28.5	65.9	5.7	43.3	8.6	51.9	19.8
イラン	26.4	68.6	5.0	38.5	7.3	45.8	19.0
タイ	22.9	70.0	7.1	32.8	10.2	42.9	31.0
韓国	19.1	71.6	9.3	26.6	13.0	39.6	48.9
北アメリカ							
アメリカ合衆国	20.8	66.8	12.4	31.2	18.5	49.7	59.4
カナダ	17.6	69.3	13.1	25.4	18.9	44.4	74.4
ラテンアメリカ							
ブラジル	27.5	66.3	6.2	41.6	9.3	50.9	22.4
メキシコ	30.7	63.5	5.8	48.3	9.1	57.4	18.8
コロンビア	30.8	64.1	5.1	48.0	7.9	55.9	16.5
アルゼンチン	26.2	63.4	10.3	41.3	16.3	57.6	39.4
ヨーロッパ							
ロシア	15.1	71.1	13.8	21.2	19.4	40.6	91.4
ドイツ	14.3	66.8	18.9	21.4	28.2	49.7	131.7
フランス	18.4	65.1	16.5	28.3	25.3	53.6	89.3
イギリス	18.0	65.9	16.1	27.2	24.4	51.7	89.6
イタリア	14.2	66.2	19.6	21.5	29.7	51.1	138.4
ウクライナ	14.7	69.3	16.1	21.2	23.2	44.4	109.6
スペイン	14.5	68.7	16.8	21.1	24.4	45.5	115.3
ポーランド	16.3	70.4	13.3	23.2	18.8	42.0	81.1
ルーマニア	15.7	69.5	14.8	22.5	21.2	43.8	94.3
オランダ	18.4	67.5	14.2	27.2	21.0	48.1	77.1
ベルギー	17.1	65.7	17.3	26.0	26.3	52.2	101.2
スウェーデン	17.4	65.4	17.1	26.6	26.2	52.8	98.5
ノルウェー	19.6	65.9	14.5	29.8	22.0	51.8	74.0
アフリカ							
ナイジェリア	43.1	53.9	3.1	80.0	5.7	85.7	7.1
エチオピア	44.8	52.1	3.1	86.0	5.9	91.9	6.8
エジプト	33.3	62.2	4.5	53.6	7.2	60.8	13.4
コンゴ民主共和国	47.7	49.7	2.7	95.9	5.3	101.3	5.6
南アフリカ共和国	31.7	64.3	4.1	49.3	6.3	55.6	12.8
オセアニア							
オーストラリア	19.7	67.3	12.9	29.3	19.2	48.5	65.6
ニュージーランド	21.5	66.4	12.1	32.4	18.3	50.7	56.3

資料：United Nations, *World Population Prospects*, 2008年版による。

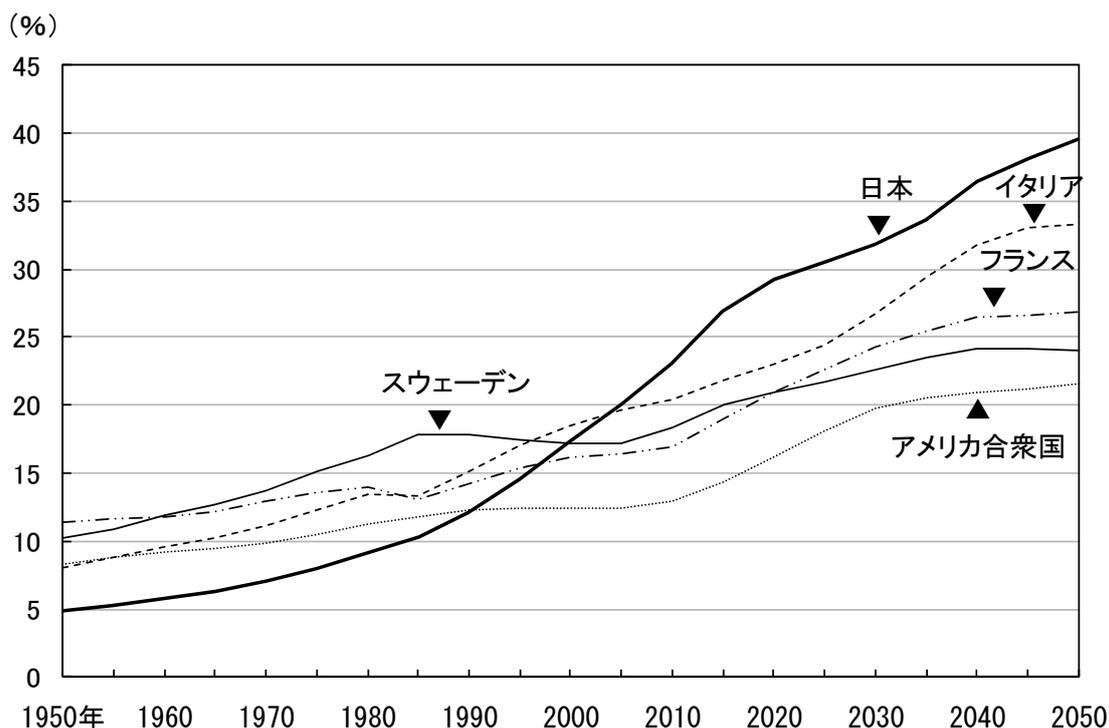
日本は、国勢調査による。

欧米諸国に比べて急速に進む我が国の人口の高齢化

欧米諸国において65歳以上人口の割合が10%を超えた時期をみると、フランスでは1940年、スウェーデン及びイギリスでは1950年、ドイツでは1955年、イタリアでは1965年、アメリカ合衆国では1975年となっており、我が国の1985年に比べて早かった。しかし、我が国の65歳以上人口の割合は急速に上昇し、平成7年（1995年）には14.5%となってアメリカ合衆国を上回り、12年（2000年）には17.3%となってイギリス（15.9%）、フランス（16.1%）、ドイツ（16.4%）、スウェーデン（17.2%）を上回り、17年（2005年）には20.1%となってイタリア（19.6%）を上回った。

今後、2050年には、フランスが26.9%、スウェーデンが24.1%、イギリスが22.9%、ドイツが32.5%、イタリアが33.3%、アメリカ合衆国が21.6%と推計されているのに対し、我が国は39.6%と極めて高い割合になると推計されており、我が国の高齢化は引き続き急速に進むと推計されている。（図3-7、表3-8）

図3-7 諸外国の65歳以上人口の割合の推移及び将来推計（1950年～2050年）



資料：United Nations, *World Population Prospects*, 2008年版の中位推計による。

日本は、2005年までは国勢調査、2006年～2050年は日本の将来推計人口（平成18年12月推計）（国立社会保障・人口問題研究所）の中位推計による。

表 3-8 諸外国の65歳以上人口の割合の推移及び将来推計（1850年～2050年）

(%)

年次	日本	アメリカ合衆国	イギリス ¹⁾	フランス	ドイツ	イタリア	スウェーデン
1850年	-	-	2) 4.6	2) 6.5	-	-	4.8
1860	-	-	3) 4.7	3) 6.9	-	3) 4.2	5.2
1870	-	-	4) 4.8	15) 7.4	-	4) 5.1	5.4
1880	-	-	5) 4.6	5) 8.1	4.7	5) 4.1	5.9
1890	-	-	6) 4.8	6) 8.3	5.1	-	7.7
1900	-	4.1	7) 4.7	7) 8.2	4.9	7) 6.2	8.4
1910	-	4.3	8) 5.2	8) 8.4	5.0	8) 6.5	8.4
1920	5.3	4.7	9) 6.0	9) 9.1	13) 5.8	9) 6.8	8.4
1930	4.8	5.4	10) 7.4	10) 9.4	14) 7.4	-	9.2
1940	4.7	6.9	11) 9.0	11.4	-	12) 7.4	9.4
1950	4.9	8.3	10.7	11.4	9.7	8.1	10.3
1955	5.3	8.8	11.3	11.6	10.7	8.8	10.9
1960	5.7	9.2	11.7	11.7	11.5	9.6	12.0
1965	6.3	9.5	12.0	12.2	12.5	10.2	12.7
1970	7.1	9.8	13.0	12.9	13.7	11.2	13.7
1975	7.9	10.5	14.0	13.5	14.8	12.3	15.1
1980	9.1	11.2	14.9	14.0	15.6	13.5	16.3
1985	10.3	11.8	15.2	13.1	14.6	13.3	17.9
1990	12.0	12.3	15.7	14.2	15.0	15.2	17.8
1995	14.5	12.5	15.9	15.4	15.4	17.0	17.5
2000	17.3	12.4	15.9	16.1	16.4	18.4	17.2
2005	20.1	12.4	16.1	16.5	18.9	19.6	17.2
2010	23.1	13.0	16.6	17.0	20.5	20.4	18.3
2015	26.9	14.3	17.9	19.1	21.3	21.9	20.1
2020	29.2	16.1	18.5	20.9	23.0	23.0	21.0
2025	30.5	18.1	19.4	22.6	25.1	24.4	21.7
2030	31.8	19.8	20.9	24.3	28.2	26.8	22.6
2035	33.7	20.6	22.1	25.5	31.0	29.4	23.6
2040	36.5	21.0	22.6	26.5	31.8	31.8	24.1
2045	38.2	21.2	22.6	26.6	32.1	33.1	24.1
2050	39.6	21.6	22.9	26.9	32.5	33.3	24.1

1) 1939年までアイルランド又は北部アイルランドを除く。

2) 1851年 3) 1861年 4) 1871年 5) 1881年 6) 1891年 7) 1901年 8) 1911年

9) 1921年 10) 1931年 11) 1939年 12) 1936年 13) 1925年 14) 1933年 15) 1872年

資料: United Nations, *The Aging of Populations and its Economic and Social implications*, 1956年版

及び United Nations, *World Population Prospects*, 2008年版の中位推計による。

日本は、2005年までは国勢調査、2010年～2050年は日本の将来推計人口（平成18年12月推計）

（国立社会保障・人口問題研究所）の中位推計による。

我が国の老年化指数は世界で最も高い水準

諸外国の年齢構成指数をみると、ヨーロッパ諸国では、年少人口指数が20台、老年人口指数が18以上で、従属人口指数が40～50台となっている。パキスタン、バングラデシュ、フィリピン及びアフリカ諸国では、年少人口指数は49～96とヨーロッパ諸国に比べて高いが、老年人口指数は5～7程度と低く、従属人口指数は60～101となっている。また、老年化指数は、パキスタン、ナイジェリア、エチオピア、コンゴ民主共和国などのように10に満たない国がある一方、ドイツ、イタリア、ウクライナ、スペインなどのように100を上回る国があり、各国の差が大きくなっている。

我が国の年齢構成指数を諸外国と比べると、年少人口指数（20.8）は世界で最も低い水準、老年人口指数（30.5）は世界で最も高い水準、従属人口指数（51.4）はヨーロッパ諸国の高い水準の国々と同程度となっている。また、老年化指数（146.5）は世界で最も高い水準となっている。（表3-7）

3-3 全国の人口ピラミッド

<我が国の人口ピラミッド>

ベビーブームの影響が大きい人口の年齢構成

年齢5歳階級別に昭和25年以降の我が国の人口の年齢構成の推移をみると、0～4歳人口の割合は、25年の13.5%を最高に低下傾向となり、35年には10%を下回った。昭和40年、45年と横ばい状態が続き、50年にわずかな上昇となった後、再び低下傾向に転じ、平成17年には4.4%にまで低下している。

各年次の0～4歳人口はおおむね調査前5年間の出生状態を表しており、昭和25年及び50年の割合の上昇は、第1次ベビーブーム、第2次ベビーブームによるもの、その後の低下は出生率の低下を反映したものといえる。

一方、65～69歳人口の割合は昭和25年の2.1%から平成17年の5.8%へ、70～74歳が1.5%から5.2%へ上昇するなど、65歳以上の各年齢階級の人口割合は上昇を続けている。

なお、昭和22年～24年に出生した人口は25年の0～4歳人口に含まれるが、この出生コウホートの割合を各年次ごとに追ってみると、他の期間に出生した人口集団の割合よりも常に大きくなっており、第1次ベビーブームの影響が大きいことが分かる。さらに、昭和46年～49年の第2次ベビーブームを含む50年における0～4歳人口のコウホートでも同様の傾向がみられる。（図3-8、図3-9、表3-9）

図3-8 我が国の人口ピラミッド（平成17年）

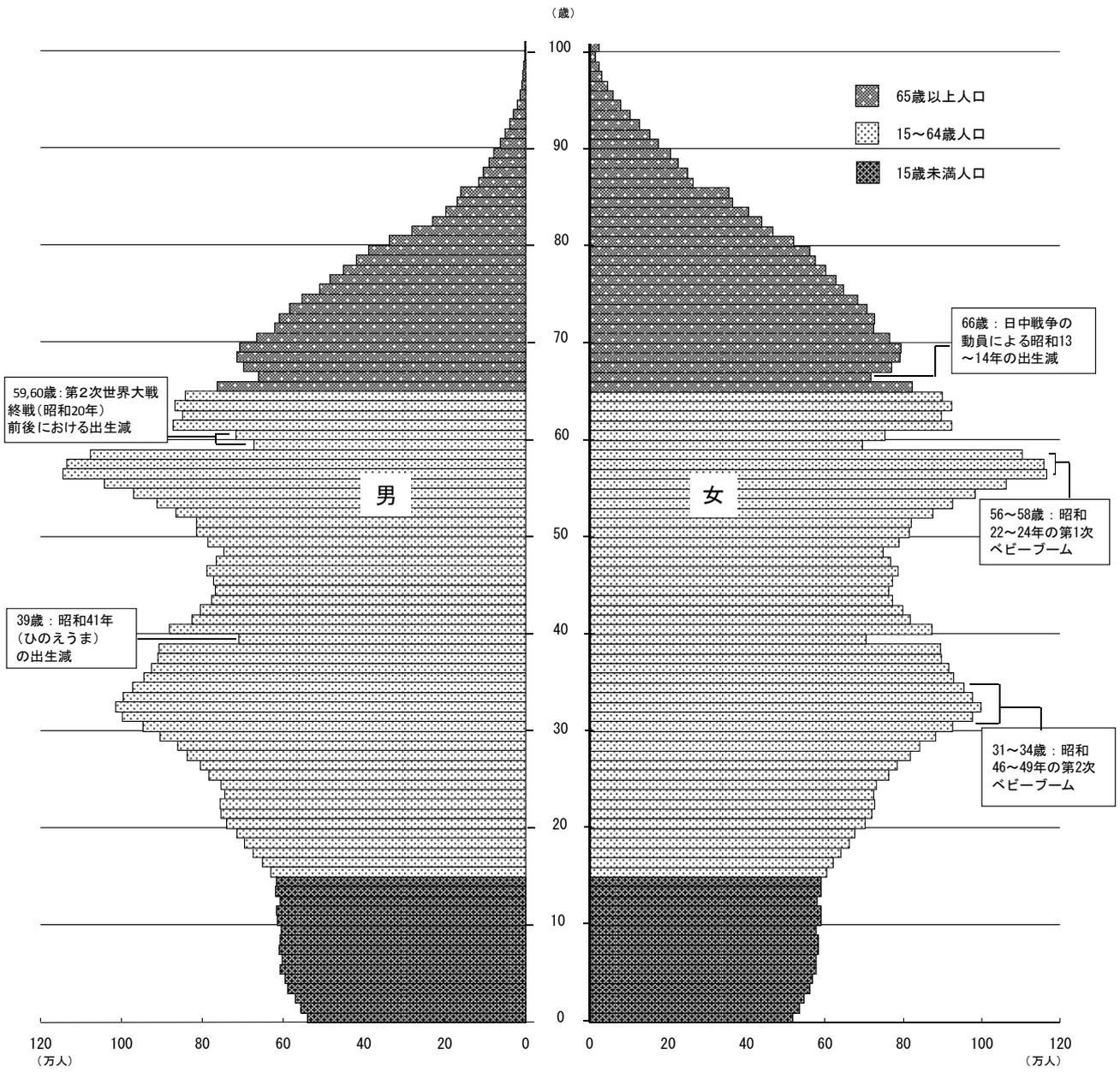


表3-9 年齢（5歳階級）別人口の割合の推移—全国（大正9年～平成17年）

(%)

年齢	大正9年	昭和5年	15年 1)2)	25年 1)	30年 1)	35年 1)	40年 1)	45年	50年 1)	55年 1)	60年 1)	平成2年 1)	7年 1)	12年 1)	17年 1)
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0～4歳	13.3	14.0	12.5	13.5	10.4	8.4	8.3	8.5	8.9	7.3	6.2	5.3	4.8	4.7	4.4
5～9	12.3	12.1	12.1	11.4	12.4	9.9	8.0	7.9	8.0	8.6	7.0	6.0	5.2	4.7	4.6
10～14	10.9	10.6	11.5	10.5	10.6	11.8	9.4	7.6	7.4	7.7	8.3	6.9	6.0	5.2	4.7
15～19	9.7	10.1	10.1	10.3	9.7	9.9	11.0	8.8	7.1	7.1	7.4	8.1	6.8	5.9	5.1
20～24	8.2	8.6	8.4	9.3	9.4	8.9	9.2	10.2	8.1	6.7	6.8	7.1	7.9	6.6	5.8
25～29	7.0	7.5	7.7	7.4	8.5	8.8	8.5	8.7	9.6	7.7	6.5	6.5	7.0	7.7	6.5
30～34	6.4	6.5	6.8	6.2	6.8	8.0	8.4	8.1	8.3	9.2	7.5	6.3	6.5	6.9	7.6
35～39	6.1	5.6	6.1	6.1	5.7	6.5	7.6	7.9	7.5	7.9	8.9	7.3	6.2	6.4	6.8
40～44	5.8	5.1	5.2	5.4	5.5	5.4	6.1	7.1	7.3	7.1	7.5	8.6	7.2	6.1	6.3
45～49	4.8	4.7	4.4	4.8	4.9	5.1	5.0	5.7	6.6	6.9	6.8	7.3	8.5	7.0	6.0
50～54	4.0	4.4	4.0	4.1	4.3	4.5	4.7	4.6	5.2	6.2	6.6	6.5	7.1	8.2	6.9
55～59	3.3	3.4	3.5	3.3	3.6	3.9	4.1	4.3	4.2	4.8	5.8	6.2	6.3	6.9	8.0
60～64	3.0	2.7	3.0	2.8	2.8	3.1	3.4	3.6	3.8	3.8	4.5	5.5	6.0	6.1	6.7
65～69	2.3	1.9	2.1	2.1	2.2	2.3	2.6	2.9	3.1	3.4	3.5	4.1	5.1	5.6	5.8
70～74	1.6	1.4	1.4	1.5	1.5	1.7	1.8	2.1	2.3	2.6	2.9	3.1	3.7	4.6	5.2
75～79	0.9	0.9	0.7	0.8	1.0	1.0	1.1	1.2	1.5	1.7	2.1	2.4	2.6	3.3	4.1
80～84	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	0.6	0.7	0.9	1.2	1.5	1.8	2.1	2.7
85歳以上	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.5	0.6	0.9	1.3	1.8	2.3

- 1) 総数には年齢「不詳」を含む。
- 2) 朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人を除く。

「ひょうたん型」に近い人口ピラミッド

我が国の人口の年齢構成の変化は、人口ピラミッドの形の変化に明白に現れている。我が国の人口ピラミッドは、昭和25年ごろまでは「富士山型」^{iv}をしていた。

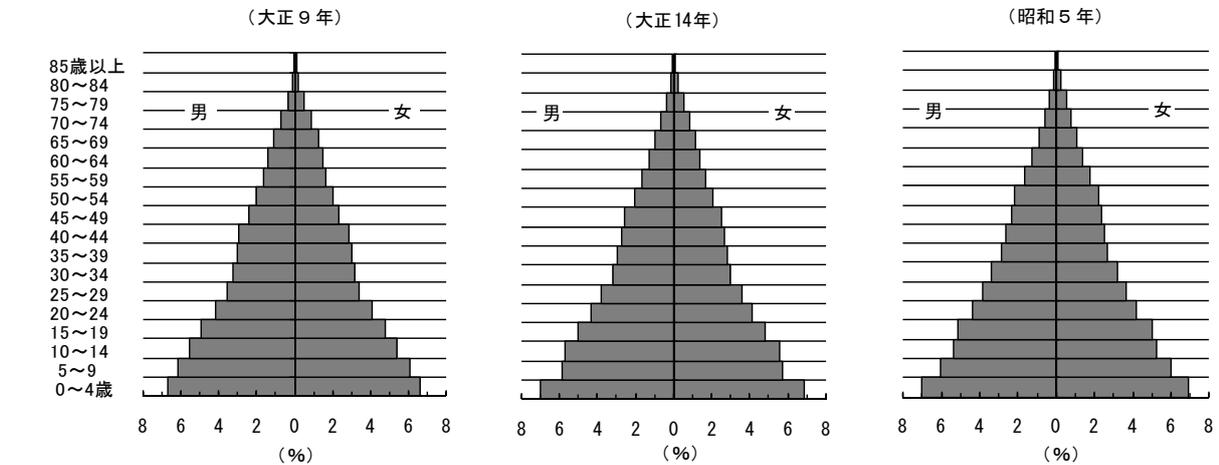
昭和22年～24年の第1次ベビーブーム後に出生数が減少したため、30年の人口ピラミッドは「つぼ型」に近くなった。

昭和30年代の終わりごろから第2次ベビーブームの40年代半ばにかけて出生数が徐々に増加したため、人口ピラミッドのすそが再び広がり、「星型」に変化した。

出生数が昭和48年をピークに再び減少しているため、55年以降の人口ピラミッドは、年齢別にみた人口分布の膨らみが2か所ある「ひょうたん型」に近い形となっている。

(図3-9)

図3-9 我が国の人口ピラミッドの推移（大正9年～平成17年）



^{iv} 人口ピラミッドには、若い年齢ほど人口が多く年齢の上昇にしたがって人口が少なくなる「富士山型」、出生率の低下や人口の高齢化に伴って若年の人口部分の広がり小さい「つりがね型」、若年層が減少に転じた「つぼ型」などがある。

図3-9 我が国の人口ピラミッドの推移（大正9年～平成17年）（続き）

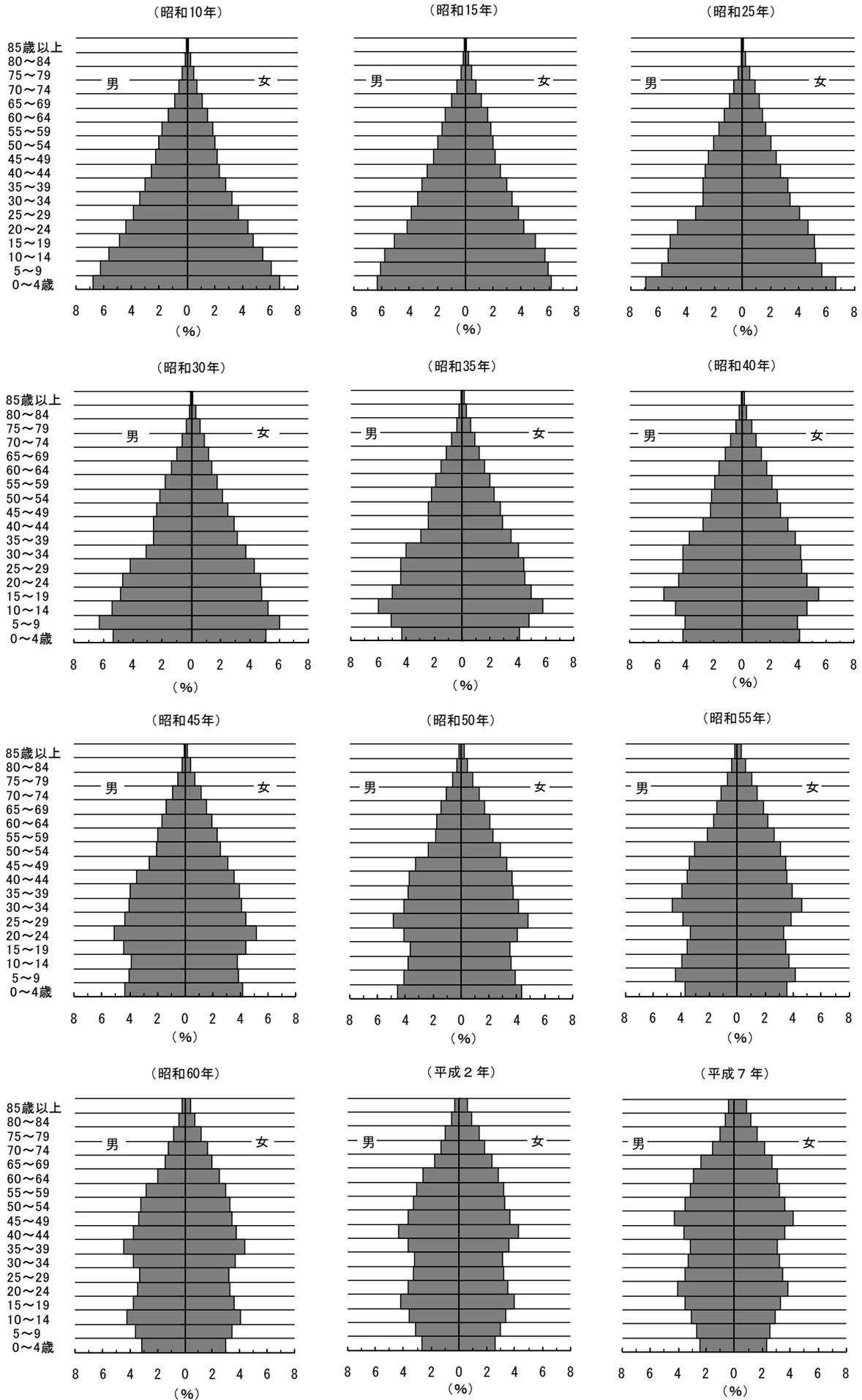
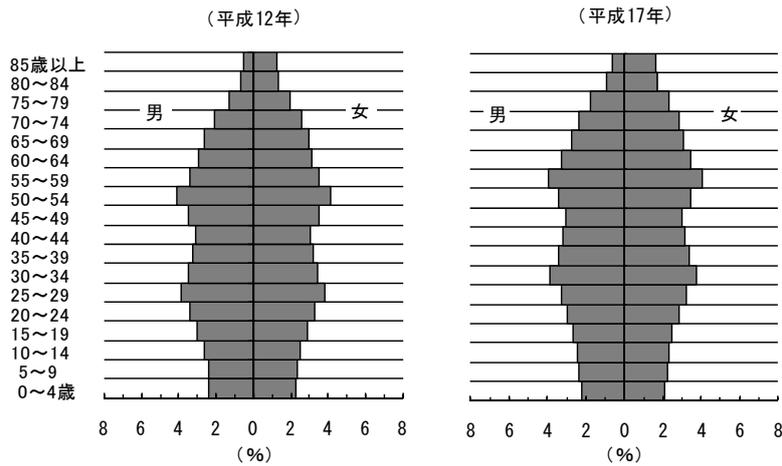


図3-9 我が国の人口ピラミッドの推移（大正9年～平成17年）（続き）

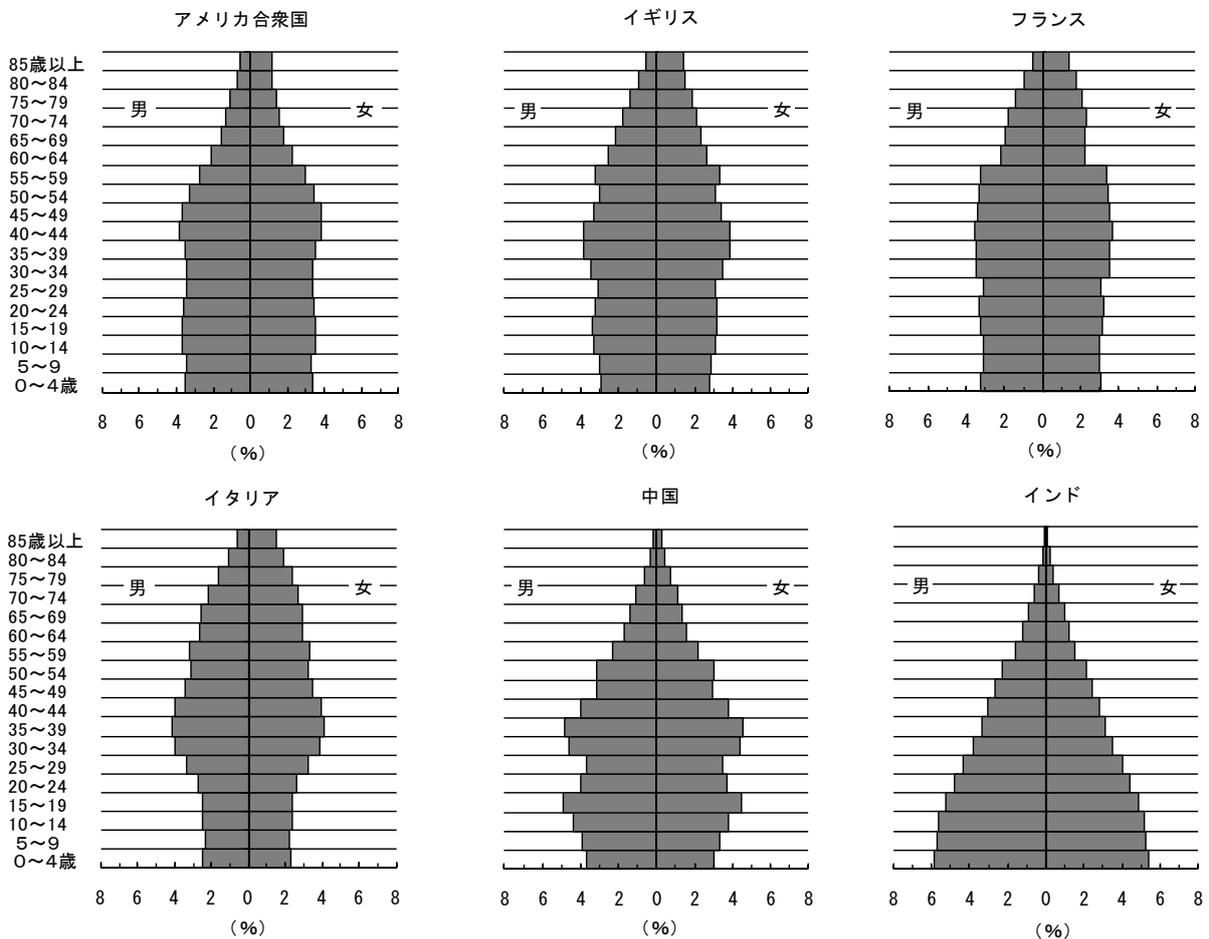


<国際比較>

年齢構成を反映する各国の人口ピラミッドの型

諸外国の人口ピラミッドをみると、アメリカ合衆国は年齢の若い層がややへこんでいる「つりがね型」に近い形をし、イタリアは出生率の低下によって15歳未満人口が減少した「つぼ型」に近い形となっている。イギリスはこれらの中間的な形である。これに対し、インドは「富士山型」に近い形となっている。（図3-10）

図3-10 諸外国の人口ピラミッド（2005年）



資料：United Nations, *World Population Prospects*, 2008年版による。

3-4 人口集中地区の人口性比及び年齢構成

<人口集中地区の人口性比>

人口集中地区で高い人口性比

全国を人口集中地区と人口集中地区以外の地区とに分けて人口性比をみると、平成17年には、人口集中地区が96.1で、人口集中地区以外の地区の93.8を2.3ポイント上回っている。人口集中地区の人口性比は、常に人口集中地区以外の地区を上回って推移している。その差は、人口集中地区が初めて設定された昭和35年の3.1ポイントから60年の1.6ポイントまで縮小傾向にあった。しかし、平成2年には、人口集中地区の人口性比が昭和60年とほぼ横ばいであったのに対し、人口集中地区以外の地区では0.8ポイント低下したため、両地区の差が2.5ポイントとなり、初めて拡大した。平成7年、12年も2年と同じく2.5ポイントの差で推移したが、17年には、2.3ポイントの差とやや縮小している。

(表3-10)

表3-10 人口集中地区・人口集中地区以外の地区別人口性比の推移（昭和35年～平成17年）

地 域	昭和35年	40年	45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年
全 国	96.5	96.4	96.4	96.9	96.9	96.7	96.5	96.2	95.8	95.3
人 口 集 中 地 区	1) 98.2	1) 97.9	97.6	97.9	97.5	97.3	97.4	97.1	96.7	96.1
人口集中地区以外の地区	1) 95.2	1) 95.1	95.0	95.6	95.8	95.7	94.9	94.6	94.2	93.8
ポ イ ン ト 差	1) 3.1	1) 2.8	2.6	2.3	1.7	1.6	2.5	2.5	2.5	2.3

1) 沖縄県を除く。

<人口集中地区の年齢構成>

人口集中地区で高い15～64歳人口の割合

全国の人口集中地区と人口集中地区以外の地区別に年齢3区分別人口の割合をみると、15歳未満人口の割合は、人口集中地区が13.6%、人口集中地区以外の地区が13.9%で、人口集中地区以外の地区がやや高くなっている。平成12年と比べると、人口集中地区が0.7ポイント、人口集中地区以外の地区が1.2ポイント低下している。

15～64歳人口の割合は、人口集中地区が67.7%、人口集中地区以外の地区が62.1%となっており、人口集中地区が高くなっている。平成12年と比べると、人口集中地区が2.5ポイント、人口集中地区以外の地区が1.5ポイント低下している。

65歳以上人口の割合は、人口集中地区が18.1%、人口集中地区以外の地区が23.9%で、人口集中地区以外の地区が高くなっている。平成12年と比べると、人口集中地区が2.9ポイント、人口集中地区以外の地区が2.7ポイント上昇しており、人口集中地区、人口集中地区以外の地区共に高齢化が進んでいる。

(表3-11)

人口集中地区，人口集中地区以外の地区共に老年化指数は大きく上昇

年齢構成指数についてみると，年少人口指数は人口集中地区が20.1，人口集中地区以外の地区が22.3で，平成12年に比べてそれぞれ0.2ポイント，1.3ポイント低下した。老年人口指数は，人口集中地区が26.7，人口集中地区以外の地区が38.5で，平成12年に比べてそれぞれ5.0ポイント，5.2ポイント上昇した。従属人口指数は，人口集中地区が46.9，人口集中地区以外の地区が60.9でそれぞれ4.8ポイント，3.8ポイント上昇した。

また，老年化指数は，人口集中地区では26.1ポイント上昇して132.8，人口集中地区以外の地区では31.5ポイント上昇して172.6となっている。（表3-11）

表3-11 人口集中地区・人口集中地区以外の地区の人口の割合及び年齢構成指数
—全国（平成12年・17年）

地 域	年 齢 別 割 合 (%)						年少人口 指 数		老年人口 指 数		従属人口 指 数		老 年 化 指 数	
	平成17年			12年										
	15歳 未 満	15～ 64	65歳 以 上	15歳 未 満	15～ 64	65歳 以 上	平成 17年	12年	平成 17年	12年	平成 17年	12年	平成 17年	12年
全 国	13.7	65.8	20.1	14.6	67.9	17.3	20.8	21.4	30.5	25.5	51.4	46.9	146.5	119.1
人口集中地区	13.6	67.7	18.1	14.3	70.2	15.3	20.1	20.3	26.7	21.7	46.9	42.1	132.8	106.8
人口集中地区 以外の地区	13.9	62.1	23.9	15.1	63.6	21.3	22.3	23.7	38.5	33.4	60.9	57.1	172.6	141.1

人口集中地区は人口集中地区以外の地区に比べて30～34歳の割合が高い

人口集中地区と人口集中地区以外の地区別に年齢5歳階級別人口の割合をみると，15～64歳人口の各年齢階級のうち，20歳から44歳までの各年齢階級及び60～64歳で人口集中地区が人口集中地区以外の地区を上回っており，特に，30～34歳で2.0ポイント，35～39歳で1.7ポイントの差となっている。一方，15歳未満人口及び65歳以上人口の各年齢階級では，おおむね人口集中地区以外の地区が人口集中地区を上回っており，中でも，75～79歳においては1.6ポイントの差がある。

平成12年と比べると，人口集中地区，人口集中地区以外の地区共に，おおむね30歳から44歳を除く0歳から54歳までの各年齢階級では低下し，55歳以上の各年齢階級では上昇している。（表3-12）

表3-12 人口集中地区・人口集中地区以外の地区の年齢（5歳階級）別人口の割合
 -全国（平成12年・17年）

(%)

年 齢	全国			人口集中地区			人口集中地区 以 外 の 地 区		
	平成17年	12年	ポイント差	平成17年	12年	ポイント差	平成17年	12年	ポイント差
総 数 ¹⁾	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
0～4歳	4.4	4.7	-0.3	4.5	4.8	-0.3	4.1	4.4	-0.3
5～9	4.6	4.7	-0.1	4.6	4.6	0.0	4.7	5.0	-0.3
10～14	4.7	5.2	-0.5	4.5	4.9	-0.3	5.0	5.7	-0.7
15～19	5.1	5.9	-0.8	5.1	5.8	-0.8	5.3	6.0	-0.8
20～24	5.8	6.6	-0.9	6.2	7.3	-1.1	4.8	5.4	-0.6
25～29	6.5	7.7	-1.2	7.0	8.5	-1.5	5.5	6.2	-0.7
30～34	7.6	6.9	0.7	8.3	7.7	0.7	6.3	5.5	0.8
35～39	6.8	6.4	0.4	7.4	6.8	0.7	5.7	5.7	0.0
40～44	6.3	6.1	0.2	6.6	6.1	0.5	5.8	6.3	-0.5
45～49	6.0	7.0	-1.0	5.9	6.8	-0.9	6.3	7.5	-1.2
50～54	6.9	8.2	-1.3	6.6	8.2	-1.7	7.5	8.2	-0.7
55～59	8.0	6.9	1.1	7.9	7.0	0.9	8.3	6.6	1.7
60～64	6.7	6.1	0.6	6.7	6.0	0.7	6.6	6.2	0.4
65～69	5.8	5.6	0.2	5.7	5.3	0.4	6.1	6.2	-0.1
70～74	5.2	4.6	0.5	4.8	4.1	0.7	5.9	5.7	0.2
75～79	4.1	3.3	0.8	3.6	2.8	0.8	5.2	4.2	1.0
80～84	2.7	2.1	0.6	2.2	1.7	0.5	3.6	2.7	0.8
85歳以上	2.3	1.8	0.5	1.8	1.4	0.4	3.2	2.4	0.8

1) 年齢「不詳」を含む。

3-5 都道府県の人口性比及び年齢構成

<都道府県の人口性比>

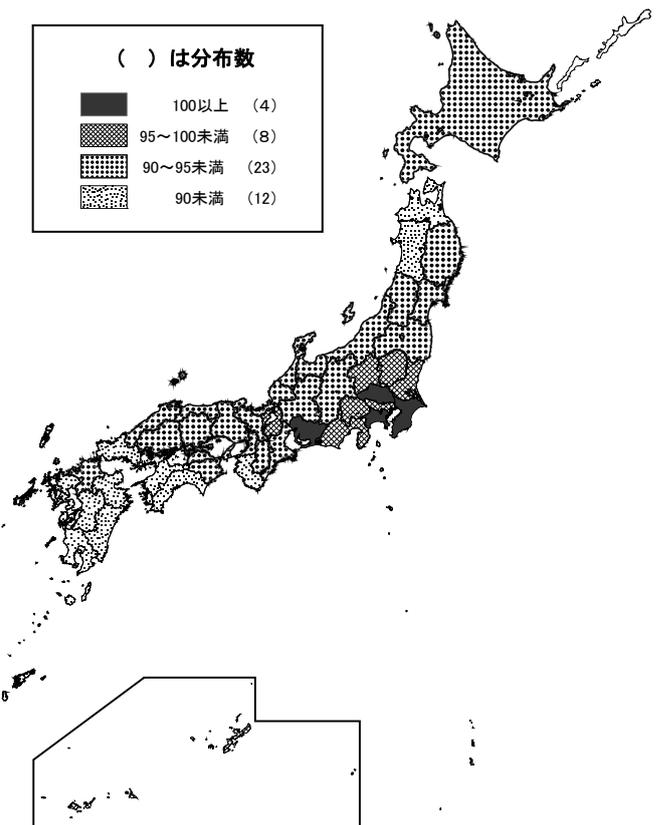
男性が女性を上回るのは関東の3県と愛知県

都道府県別に人口性比をみると、神奈川県が102.2と最も高く、次いで埼玉県（101.6）、愛知県（100.6）、千葉県（100.1）となり、これら4県で男性が女性を上回っている。これに、東京都（99.3）、茨城県（99.0）、栃木県（98.8）、滋賀県（97.5）、静岡県（97.1）、群馬県（96.9）、沖縄県（96.5）、山梨県（96.1）が続き、これら12都県で全国平均（95.3）を上回っている。

一方、人口性比が最も低いのは鹿児島県及び長崎県の87.8で、次いで宮崎県（88.7）、高知県（88.8）、熊本県（88.9）、大分県、和歌山県、佐賀県及び愛媛県（いずれも89.1）など、九州、四国地方で人口性比の低い県が多くなっている。

（図3-11，表3-13）

図3-11 都道府県別人口性比（平成17年）



人口性比が上昇したのは3県

都道府県の人口性比を平成12年と比べると、上昇したのは愛知県、三重県及び栃木県の3県のみで、平成7年～12年の13県を下回った。人口性比の上昇幅が最も大きかったのは愛知県の0.4ポイントで、次いで三重県が0.2ポイント、栃木県が0.1ポイントの上昇となっている。一方、人口性比が低下した44都道府県では、大阪府が1.3ポイントと最も低下幅が大きく、次いで青森県及び北海道が1.2ポイント、奈良県及び宮城県が1.1ポイントの低下となっている。

（表3-13）

表 3-13 人口性比の推移—都道府県（平成 7 年～17 年）

都道府県	平成 7 年	12 年	17 年	平成 7 年～ 12 年の差	12 年～ 17 年の差
全 国	96.2	95.8	95.3	-0.4	-0.5
北海道	92.6	91.8	90.6	-0.8	-1.2
青森県	90.6	90.9	89.6	0.3	-1.2
岩手県	92.5	92.7	92.0	0.2	-0.7
宮城県	96.7	96.0	94.9	-0.7	-1.1
秋田県	90.8	90.4	89.4	-0.4	-1.0
山形県	93.5	93.6	92.7	0.1	-0.9
福島県	95.5	95.3	94.6	-0.2	-0.7
茨城県	99.8	99.4	99.0	-0.4	-0.4
栃木県	99.0	98.7	98.8	-0.3	0.1
群馬県	97.6	97.4	96.9	-0.2	-0.5
埼玉県	102.4	101.8	101.6	-0.6	-0.2
千葉県	101.7	100.9	100.1	-0.8	-0.9
東京都	100.2	99.9	99.3	-0.3	-0.6
神奈川県	104.3	103.1	102.2	-1.2	-0.8
新潟県	94.6	94.4	93.8	-0.3	-0.6
富山県	92.9	93.0	93.0	0.1	-0.1
石川県	93.7	94.0	93.4	0.3	-0.6
福井県	94.5	94.3	93.6	-0.2	-0.7
山梨県	97.2	96.8	96.1	-0.4	-0.6
長野県	95.3	95.3	94.7	0.0	-0.6
岐阜県	94.3	94.2	93.9	-0.2	-0.2
静岡県	97.2	97.2	97.1	0.0	-0.1
愛知県	100.3	100.2	100.6	-0.1	0.4
三重県	94.4	94.3	94.5	-0.1	0.2
滋賀県	97.3	97.6	97.5	0.4	-0.1
京都府	94.4	93.6	92.6	-0.8	-0.9
大阪府	96.6	95.6	94.4	-0.9	-1.3
兵庫県	93.6	93.0	92.1	-0.7	-0.9
奈良県	92.8	91.9	90.8	-0.9	-1.1
和歌山県	90.6	90.0	89.1	-0.5	-1.0
鳥取県	91.9	91.7	91.6	-0.1	-0.1
島根県	91.6	91.6	91.0	-0.0	-0.5
岡山県	92.7	92.2	92.1	-0.5	-0.1
広島県	94.4	93.7	93.5	-0.7	-0.2
山口県	89.9	89.7	89.2	-0.2	-0.5
徳島県	90.6	90.6	90.4	0.0	-0.2
香川県	92.5	92.6	92.4	0.1	-0.2
愛媛県	89.7	89.3	89.1	-0.4	-0.2
高知県	88.9	89.3	88.8	0.3	-0.5
福岡県	91.5	90.9	90.1	-0.6	-0.8
佐賀県	89.9	89.6	89.1	-0.3	-0.5
長崎県	88.9	88.6	87.8	-0.3	-0.7
熊本県	89.8	89.5	88.9	-0.3	-0.6
大分県	89.6	89.3	89.1	-0.3	-0.2
宮崎県	89.8	89.4	88.7	-0.4	-0.6
鹿児島県	88.2	88.4	87.8	0.2	-0.6
沖縄県	96.3	96.6	96.5	0.3	-0.2

<都道府県の年齢構成>

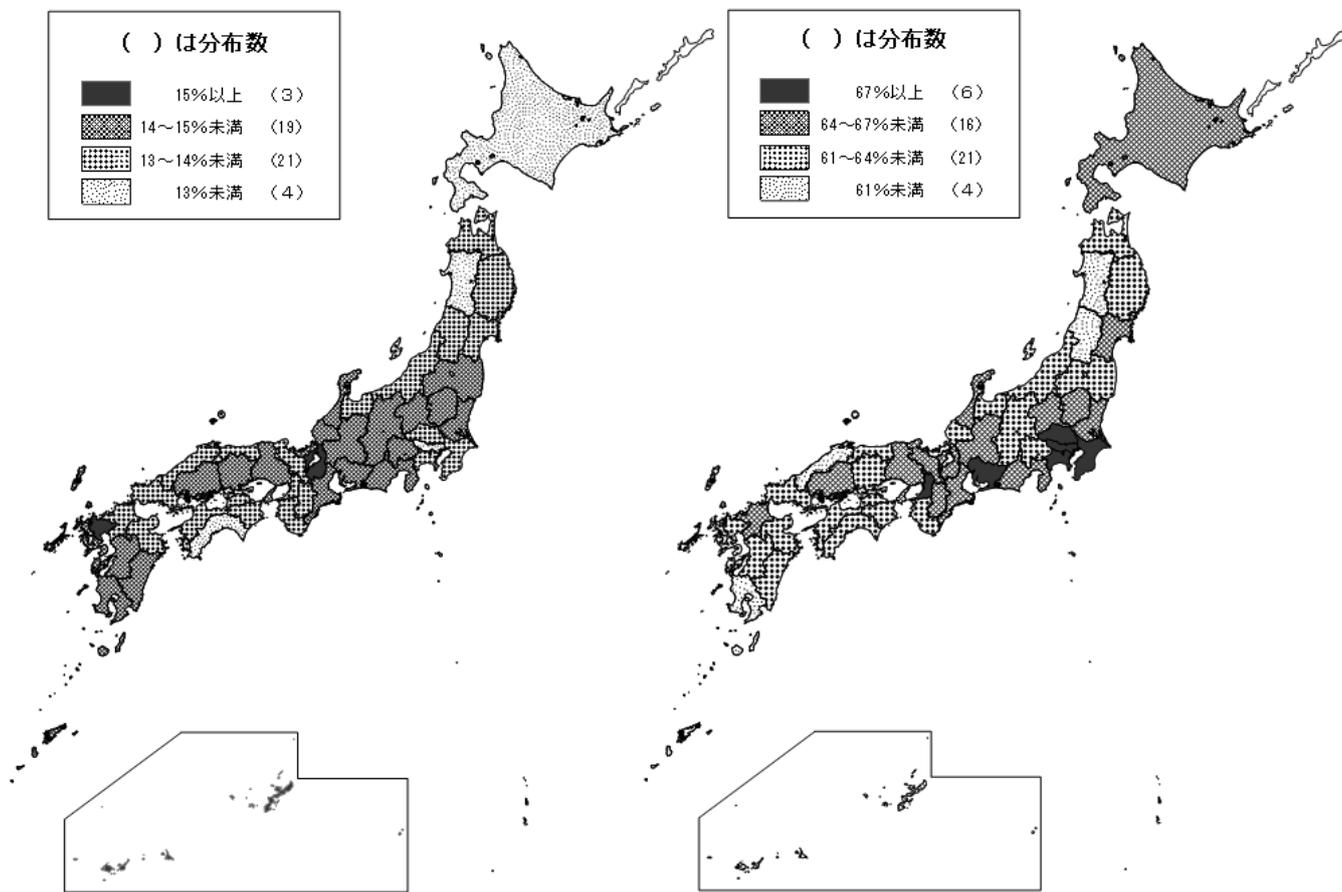
5県で25%を上回る65歳以上人口の割合

都道府県別に15歳未満人口の割合をみると、沖縄県が18.7%と最も高く、次いで滋賀県（15.4%）、佐賀県（15.2%）、愛知県、福井県、福島県及び宮崎県（いずれも14.7%）などとなっている。一方、最も低いのは東京都の11.3%で、次いで秋田県（12.4%）、北海道（12.8%）、高知県（12.9%）、京都府（13.0%）、徳島県（13.1%）などとなっており、15都道府県で全国平均（13.7%）を下回っている。

また、15～64歳人口の割合をみると、埼玉県が69.4%と最も高く、次いで神奈川県（69.2%）、東京都（69.1%）、千葉県（68.6%）、愛知県（67.6%）、大阪府（67.1%）などとなっている。一方、最も低いのは島根県の59.2%で、次いで秋田県（60.6%）、山形県及び鹿児島県（共に60.8%）、高知県（61.2%）、岩手県（61.4%）などとなっている。このように、15～64歳人口の割合は、若年層を中心とする人口の流入などにより、大都市のある都府県を中心に高くなっている。

図3-12 都道府県別15歳未満人口の割合
(平成17年)

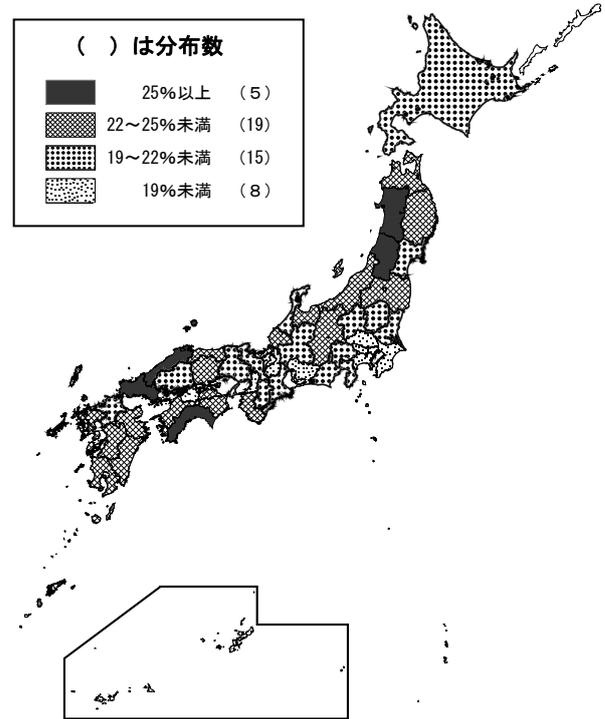
図3-13 都道府県別15～64歳人口の割合
(平成17年)



65歳以上人口の割合をみると、島根県が27.1%と最も高く、次いで秋田県(26.9%)、高知県(25.9%)、山形県(25.5%)、山口県(25.0%)、鹿児島県(24.8%)などとなり、5県で25%を上回り、33道府県で20%を上回っている。一方、最も低いのは沖縄県の16.1%で、次いで埼玉県(16.4%)、神奈川県(16.8%)、愛知県(17.2%)、千葉県(17.5%)、滋賀県(18.1%)などとなっている。15歳未満人口と65歳以上人口を比べると、沖縄県を除くすべての都道府県で65歳以上人口が15歳未満人口を上回っている。

(図3-12, 図3-13, 図3-14, 表3-14)

図3-14 都道府県別65歳以上人口の割合
(平成17年)



すべての都道府県で15歳未満人口及び15~64歳人口の割合は低下、65歳以上人口の割合は上昇
年齢3区分別人口の割合を平成12年と比較すると、15歳未満人口の割合はすべての都道府県で低下している。低下幅が最も大きいのは、長崎県、沖縄県及び宮崎県で1.4ポイントとなっている。

15~64歳人口の割合は、15歳未満人口と同様、平成12年に比べすべての都道府県で低下している。低下幅は大阪府が3.6ポイントと最も大きく、次いで千葉県、埼玉県、東京都及び神奈川県(いずれも2.9ポイント)などとなっている。一方、低下幅が最も小さいのは沖縄県で0.2ポイントとなっている。

65歳以上人口の割合は、15歳未満人口及び15~64歳人口の割合とは対照的に、すべての都道府県で上昇している。上昇幅は大阪府及び埼玉県が3.6ポイントと最も大きく、次いで千葉県、秋田県及び奈良県(いずれも3.4ポイント)などとなっている。

(表3-14)

表3-14 年齢（3区分）別人口の割合及び増減率，年齢構成指数—都道府県
（平成12年・17年）

その1 年齢別人口の割合及び増減率

都道府県	年 齢 別 割 合 (%)						平成12年～17年の増減率 (%)			
	平成17年			12年			総数 ¹⁾	15歳未満	15～64	65歳以上
	15歳未満	15～64	65歳以上	15歳未満	15～64	65歳以上				
全 国	13.7	65.8	20.1	14.6	67.9	17.3	0.7	-5.1	-2.5	16.7
北海道	12.8	65.7	21.4	13.9	67.4	18.2	-1.0	-9.3	-3.6	16.9
青森県	13.8	63.4	22.7	15.1	65.4	19.5	-2.6	-10.8	-5.6	13.7
岩手県	13.8	61.4	24.5	15.0	63.5	21.5	-2.2	-10.3	-5.4	11.8
宮城県	13.8	66.0	19.9	14.9	67.7	17.3	-0.2	-7.8	-2.7	15.0
秋田県	12.4	60.6	26.9	13.7	62.7	23.5	-3.7	-12.6	-7.0	10.2
山形県	13.7	60.8	25.5	15.0	62.1	23.0	-2.2	-10.5	-4.3	8.5
福島県	14.7	62.5	22.7	16.0	63.6	20.3	-1.7	-9.9	-3.4	10.0
茨城県	14.2	66.4	19.4	15.4	68.0	16.6	-0.4	-7.8	-2.8	16.3
栃木県	14.1	66.3	19.4	15.3	67.5	17.2	0.6	-7.1	-1.2	13.5
群馬県	14.4	64.9	20.6	15.2	66.5	18.1	0.0	-4.9	-2.4	13.6
埼玉県	14.0	69.4	16.4	14.8	72.2	12.8	1.7	-3.7	-2.4	30.1
千葉県	13.5	68.6	17.5	14.2	71.5	14.1	2.2	-2.8	-1.9	26.7
東京都	11.3	69.1	18.3	11.8	72.0	15.8	4.2	0.3	0.1	20.2
神奈川県	13.5	69.2	16.8	13.9	72.1	13.8	3.6	0.0	-0.5	26.6
新潟県	13.6	62.3	23.9	14.8	63.9	21.3	-1.8	-9.7	-4.2	10.4
富山県	13.5	63.2	23.2	14.0	65.2	20.8	-0.8	-4.9	-3.8	11.0
石川県	14.2	64.8	20.9	14.9	66.1	18.6	-0.6	-5.4	-2.5	11.9
福井県	14.7	62.5	22.6	15.7	63.8	20.4	-0.9	-7.2	-2.9	9.4
山梨県	14.4	63.6	21.9	15.5	64.9	19.5	-0.4	-7.2	-2.5	11.5
長野県	14.4	61.8	23.8	15.1	63.4	21.4	-0.8	-5.4	-3.4	9.9
岐阜県	14.5	64.4	21.0	15.3	66.5	18.2	-0.1	-5.2	-3.1	15.4
静岡県	14.2	65.2	20.5	15.1	67.2	17.7	0.7	-5.7	-2.4	17.1
愛知県	14.7	67.6	17.2	15.4	69.8	14.5	3.0	-1.1	-0.3	22.4
三重県	14.3	64.1	21.5	15.2	65.8	18.9	0.5	-5.8	-2.1	14.2
滋賀県	15.4	66.4	18.1	16.4	67.5	16.1	2.8	-3.1	1.1	15.7
京都府	13.0	66.3	20.0	13.6	68.5	17.4	0.1	-4.3	-3.0	15.5
大阪府	13.7	67.1	18.5	14.2	70.7	14.9	0.1	-3.1	-5.0	24.3
兵庫県	14.2	65.6	19.8	15.0	68.0	16.9	0.7	-4.4	-2.9	17.9
奈良県	13.9	66.0	19.9	14.8	68.4	16.6	-1.5	-7.8	-4.9	18.4
和歌山県	13.8	62.0	24.1	14.9	63.9	21.2	-3.2	-10.5	-6.1	10.2
鳥取県	14.0	61.9	24.1	15.3	62.6	22.0	-1.0	-9.4	-2.2	8.2
島根県	13.5	59.2	27.1	14.7	60.4	24.8	-2.5	-10.2	-4.5	6.4
岡山県	14.1	63.2	22.4	14.9	64.9	20.2	0.3	-5.4	-2.3	11.3
広島県	14.0	64.6	20.9	14.9	66.6	18.5	-0.1	-5.8	-3.0	13.0
山口県	13.2	61.7	25.0	14.0	63.8	22.2	-2.3	-7.9	-5.5	9.9
徳島県	13.1	62.6	24.4	14.2	63.8	21.9	-1.7	-9.7	-3.6	9.2
香川県	13.8	62.8	23.3	14.5	64.5	20.9	-1.0	-5.9	-3.7	9.9
愛媛県	13.6	62.3	24.0	14.7	63.8	21.4	-1.7	-8.7	-4.0	10.0
高知県	12.9	61.2	25.9	13.7	62.5	23.6	-2.2	-8.3	-4.3	7.6
福岡県	13.9	65.9	19.8	14.8	67.6	17.4	0.7	-5.6	-2.0	14.7
佐賀県	15.2	62.1	22.6	16.4	63.1	20.4	-1.2	-8.4	-2.8	9.5
長崎県	14.6	61.8	23.6	16.0	63.1	20.8	-2.5	-11.1	-4.5	10.4
熊本県	14.3	61.8	23.7	15.5	63.1	21.3	-0.9	-8.5	-3.0	10.4
大分県	13.6	61.9	24.2	14.7	63.4	21.8	-0.9	-8.3	-3.3	10.1
宮崎県	14.7	61.8	23.5	16.0	63.3	20.7	-1.4	-9.8	-3.8	11.9
鹿児島県	14.4	60.8	24.8	15.7	61.7	22.6	-1.8	-10.1	-3.2	7.8
沖縄県	18.7	65.2	16.1	20.0	65.4	13.8	3.3	-3.8	3.0	19.9

1) 年齢「不詳」を含む。平成17年の境域の人口による。

表3-14 年齢（3区分）別人口の割合及び増減率，年齢構成指数－都道府県
（平成12年・17年）（続き）

その2 年齢構成指数

都道府県	年少人口指数		老年人口指数		従属人口指数		老年化指数	
	平成17年	12年	平成17年	12年	平成17年	12年	平成17年	12年
全 国	20.8	21.4	30.5	25.5	51.4	46.9	146.5	119.1
北海道	19.5	20.7	32.6	26.9	52.1	47.6	167.7	130.2
青森県	21.8	23.1	35.9	29.8	57.7	52.9	164.1	128.7
岩手県	22.4	23.6	40.0	33.8	62.4	57.4	178.4	143.1
宮城県	20.9	22.1	30.2	25.5	51.1	47.6	144.4	115.7
秋田県	20.5	21.9	44.4	37.5	64.9	59.3	216.3	171.5
山形県	22.6	24.1	41.9	37.0	64.5	61.1	186.0	153.4
福島県	23.5	25.2	36.3	31.9	59.8	57.1	154.5	126.6
茨城県	21.4	22.6	29.2	24.4	50.6	47.0	136.3	108.1
栃木県	21.3	22.7	29.2	25.5	50.6	48.2	137.0	112.3
群馬県	22.2	22.8	31.7	27.3	53.9	50.1	142.8	119.6
埼玉県	20.2	20.4	23.6	17.7	43.8	38.2	117.3	86.8
千葉県	19.7	19.9	25.5	19.8	45.2	39.7	129.4	99.3
東京都	16.4	16.4	26.4	22.0	42.8	38.4	161.1	134.5
神奈川県	19.5	19.3	24.3	19.1	43.8	38.5	125.0	98.8
新潟県	21.8	23.1	38.3	33.3	60.1	56.4	175.8	143.9
富山県	21.3	21.5	36.7	31.9	58.0	53.4	172.7	148.1
石川県	21.8	22.5	32.3	28.1	54.1	50.6	147.9	125.1
福井県	23.5	24.6	36.1	32.0	59.6	56.6	153.6	130.2
山梨県	22.7	23.9	34.4	30.1	57.1	54.0	151.7	126.2
長野県	23.3	23.8	38.5	33.8	61.8	57.6	165.0	142.1
岐阜県	22.5	23.0	32.6	27.3	55.1	50.4	144.6	118.7
静岡県	21.7	22.5	31.5	26.3	53.3	48.8	145.2	117.0
愛知県	21.8	22.0	25.5	20.8	47.3	42.8	116.7	94.3
三重県	22.3	23.2	33.5	28.7	55.7	51.9	150.2	124.0
滋賀県	23.3	24.3	27.2	23.8	50.5	48.0	117.0	97.9
京都府	19.7	19.9	30.2	25.4	49.9	45.3	153.7	127.4
大阪府	20.5	20.1	27.6	21.1	48.1	41.2	134.9	105.2
兵庫県	21.6	22.0	30.2	24.9	51.9	46.9	139.6	113.2
奈良県	21.0	21.7	30.2	24.2	51.2	45.9	143.8	112.0
和歌山県	22.2	23.3	38.8	33.1	61.0	56.4	174.9	141.9
鳥取県	22.6	24.4	38.9	35.2	61.5	59.5	172.3	144.2
島根県	22.9	24.3	45.8	41.1	68.6	65.4	200.0	168.8
岡山県	22.3	23.0	35.4	31.1	57.7	54.1	158.9	135.1
広島県	21.7	22.3	32.3	27.7	54.0	50.1	148.9	124.2
山口県	21.4	21.9	40.6	34.9	61.9	56.8	189.8	159.1
徳島県	20.9	22.3	38.9	34.4	59.8	56.7	186.5	154.1
香川県	21.9	22.5	37.0	32.5	59.0	54.9	168.8	144.5
愛媛県	21.9	23.0	38.5	33.6	60.4	56.6	175.8	145.9
高知県	21.0	22.0	42.3	37.7	63.4	59.6	201.5	171.6
福岡県	21.1	21.9	30.0	25.6	51.1	47.5	142.3	117.2
佐賀県	24.5	26.0	36.5	32.4	61.0	58.4	148.6	124.4
長崎県	23.7	25.4	38.2	33.0	61.8	58.4	161.5	130.0
熊本県	23.2	24.6	38.4	33.7	61.6	58.3	165.6	137.2
大分県	22.0	23.2	39.1	34.3	61.1	57.5	178.0	148.2
宮崎県	23.7	25.3	38.0	32.7	61.7	58.0	160.0	129.0
鹿児島県	23.7	25.5	40.8	36.6	64.4	62.1	172.2	143.6
沖縄県	28.6	30.7	24.6	21.2	53.3	51.8	86.1	69.1

すべての都道府県で高齢化が急速に進行

都道府県別に65歳以上人口の割合の推移をみると、中国、四国と福岡県を除く九州地方の各県は、大正9年以降おおむね全国平均を上回り、相対的に高い割合となっている。また、宮城県を除く東北地方の各県も65歳以上人口の割合が高いが、昭和40年ごろまでは全国平均を下回る低い水準にある県が多かった。

大正9年から65歳以上人口の割合が一貫して全国平均を下回っているのは、宮城県、東京都、神奈川県及び大阪府の4都府県である。愛知県は全国平均に近い水準で推移し、昭和25年に5.0となり、30年からは一貫して全国平均を下回っている。埼玉県及び千葉県は、大正9年以降全国平均を上回る水準であったが、埼玉県は昭和35年から、千葉県は45年からそれぞれ全国平均を下回っている。これに対して、北海道はおおむね平成2年まで全国平均を下回っていたが、7年以降全国平均を上回っている。

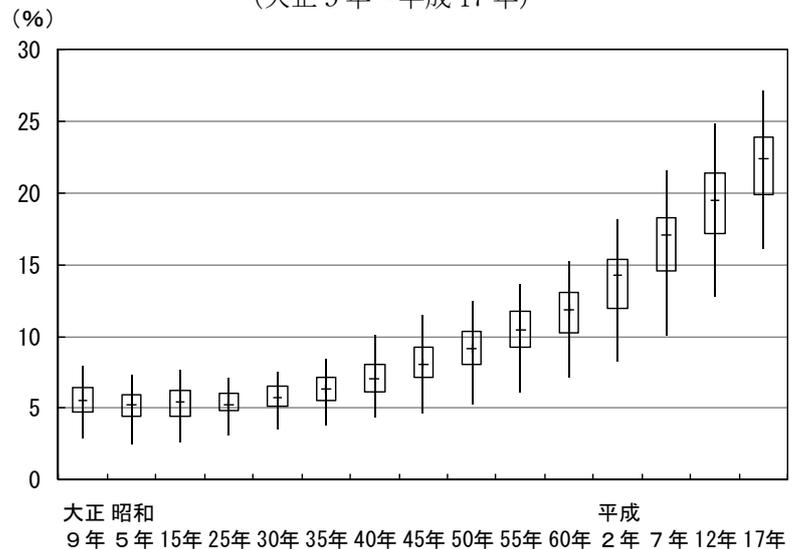
65歳以上人口の割合が10%を超えたのは、全国平均では昭和60年であるが、都道府県別にみると、40年に高知県が10.1%となったのが初めてである。昭和45年には高知県が11.4%となったほか、島根県が11.2%、鹿児島県が10.1%となり、これら3県で10%を超えた。その後、出生率の低下や若年層を中心とした15～64歳人口の大都市地域への移動などの影響から、昭和50年には17県と急増し、さらに55年には29府県、60年には38府県、

平成2年には41都道府県、7年にはすべての都道府県となった。このうち、島根県（21.7%）、高知県（20.6%）の2県で20%を超え、12年には23県で20%を超えた。さらに平成17年には、33道府県で20%を超え、このうち島根県（27.1%）、秋田県（26.9%）、高知県（25.9%）、山形県（25.5%）及び山口県（25.0%）の5県では、25%を超え、65歳以上人口が4分の1以上を占めている。

なお、都道府県別に65歳以上人口の割合の最大値及び最小値を平成12年と比べると、最大値は24.8%（島根県）から27.1%（島根県）へ2.3ポイント上昇、最小値は12.8%（埼玉県）から16.1%（沖縄県）へ3.3ポイント上昇と、最小値の伸びが大きくなっている。また、同様に第3四分位数及び第1四分位数をみると、第3四分位数は21.4%から23.9%へ2.6ポイント上昇、第1四分位数は17.2%から19.9%へ2.6ポイント上昇と、共に同水準で上昇している。

図3-15 都道府県別 65歳以上人口の割合の推移

(大正9年～平成17年)



(図3-15, 表3-15)

表3-15 65歳以上人口の割合の推移—都道府県（大正9年～平成17年）

(%)

都道府県	大正9年	昭和5年	15年 ¹⁾	25年	30年	35年	40年	45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年
全 国	5.3	4.8	4.7	4.9	5.3	5.7	6.3	7.1	7.9	9.1	10.3	12.0	14.5	17.3	20.1
北海道	3.0	2.9	3.3	3.7	3.9	4.2	4.8	5.8	6.9	8.1	9.7	12.0	14.8	18.2	21.4
青森県	4.4	3.7	3.6	3.7	4.0	4.5	5.3	6.3	7.5	8.8	10.4	12.9	16.0	19.5	22.7
岩手県	6.2	5.0	4.4	4.4	4.8	5.3	6.1	7.3	8.5	10.1	11.9	14.5	18.0	21.5	24.5
宮城県	4.8	4.0	4.1	4.1	4.7	5.4	6.1	6.9	7.7	8.7	9.9	11.9	14.5	17.3	19.9
秋田県	4.1	3.2	3.6	3.3	3.8	4.6	5.8	7.3	8.9	10.5	12.6	15.6	19.6	23.5	26.9
山形県	4.5	3.9	4.2	4.3	5.0	5.8	6.9	8.5	10.1	11.7	13.4	16.3	19.8	23.0	25.5
福島県	4.8	4.4	4.6	4.6	5.1	5.9	6.8	8.0	9.2	10.5	11.9	14.3	17.4	20.3	22.7
茨城県	6.2	5.8	5.8	5.5	6.0	6.6	7.2	7.9	8.4	9.2	10.2	11.9	14.2	16.6	19.4
栃木県	4.7	4.6	4.8	4.9	5.5	6.2	6.9	7.7	8.3	9.3	10.5	12.3	14.8	17.2	19.4
群馬県	4.6	4.3	4.4	4.8	5.4	6.1	6.9	7.9	8.8	10.0	11.2	13.0	15.6	18.1	20.6
埼玉県	5.4	5.1	4.9	5.0	5.3	5.5	5.2	5.1	5.3	6.2	7.2	8.3	10.1	12.8	16.4
千葉県	7.0	6.3	6.2	5.7	6.2	6.4	6.4	6.3	6.3	7.0	7.9	9.2	11.2	14.1	17.5
東京都	3.2	2.6	2.6	3.2	3.5	3.8	4.3	5.2	6.3	7.7	8.9	10.5	13.0	15.8	18.3
神奈川県	4.3	3.7	3.4	3.9	4.2	4.4	4.4	4.7	5.3	6.4	7.5	8.8	11.0	13.8	16.8
新潟県	5.6	4.8	5.0	5.2	5.8	6.3	6.9	8.1	9.6	11.2	12.8	15.3	18.3	21.3	23.9
富山県	5.5	4.7	5.1	5.3	5.7	6.1	6.8	8.1	9.5	11.2	12.8	15.1	17.9	20.8	23.2
石川県	6.6	5.7	5.8	6.0	6.5	6.7	7.2	8.2	9.1	10.5	11.9	13.8	16.2	18.6	20.9
福井県	7.0	6.4	6.1	6.3	6.8	7.2	7.8	9.0	10.1	11.5	12.8	14.8	17.7	20.4	22.6
山梨県	5.5	5.4	5.3	5.4	6.2	6.9	7.8	9.0	10.2	11.6	12.9	14.8	17.1	19.5	21.9
長野県	5.4	5.0	5.3	5.6	6.5	7.2	8.1	9.4	10.7	12.1	13.6	16.1	19.0	21.4	23.8
岐阜県	6.1	5.7	5.6	5.8	6.3	6.6	7.0	7.9	8.6	9.7	10.9	12.7	15.3	18.2	21.0
静岡県	5.6	5.2	4.9	5.0	5.5	5.9	6.4	7.1	7.9	9.1	10.3	12.1	14.8	17.7	20.5
愛知県	5.4	4.7	4.3	5.0	5.2	5.2	5.3	5.7	6.3	7.4	8.5	9.8	11.9	14.5	17.2
三重県	6.0	5.9	6.0	6.1	6.7	7.2	7.9	9.0	9.9	11.1	12.1	13.6	16.1	18.9	21.5
滋賀県	6.5	6.1	6.3	6.3	7.0	7.6	8.1	8.9	9.3	10.0	10.8	12.0	14.1	16.1	18.1
京都府	5.0	4.4	4.6	5.1	5.7	6.3	7.0	7.9	9.0	10.2	11.2	12.6	14.7	17.4	20.0
大阪府	3.4	3.0	3.0	3.7	4.1	4.3	4.6	5.2	6.0	7.2	8.3	9.7	11.9	14.9	18.5
兵庫県	5.1	4.8	4.5	4.9	5.4	5.7	6.2	6.9	7.9	9.2	10.3	11.9	14.1	16.9	19.8
奈良県	5.0	5.1	5.5	5.7	6.3	6.7	7.3	8.0	8.5	9.3	10.1	11.6	13.9	16.6	19.9
和歌山県	5.7	5.6	5.9	6.2	6.6	7.3	8.0	9.2	10.4	11.8	13.2	15.3	18.1	21.2	24.1
鳥取県	7.4	7.3	7.0	6.3	7.0	7.7	8.8	9.9	11.1	12.3	13.7	16.2	19.3	22.0	24.1
島根県	7.9	7.3	7.4	7.1	7.6	8.4	9.7	11.2	12.5	13.7	15.3	18.2	21.7	24.8	27.1
岡山県	6.6	6.5	6.8	6.6	7.0	7.5	8.7	9.7	10.7	11.9	13.0	14.8	17.4	20.2	22.4
広島県	6.3	5.9	5.9	6.1	6.6	7.1	7.7	8.2	8.9	10.2	11.5	13.4	15.8	18.5	20.9
山口県	6.7	6.2	5.9	5.7	6.2	6.8	7.9	9.1	10.2	11.6	13.3	15.9	19.0	22.2	25.0
徳島県	7.4	7.2	7.4	6.6	7.1	7.5	8.4	9.6	10.7	12.0	13.3	15.5	18.9	21.9	24.4
香川県	5.9	5.8	6.3	6.3	6.9	7.5	8.5	9.5	10.5	11.9	13.3	15.4	18.2	20.9	23.3
愛媛県	6.5	6.2	6.6	6.1	6.5	7.2	8.2	9.4	10.4	11.6	12.9	15.4	18.5	21.4	24.0
高知県	7.0	6.8	7.7	6.6	7.5	8.5	10.1	11.4	12.2	13.1	14.5	17.2	20.6	23.6	25.9
福岡県	4.4	4.1	4.1	4.3	4.6	5.2	6.2	7.3	8.3	9.4	10.6	12.4	14.8	17.4	19.8
佐賀県	5.4	5.1	5.4	5.2	5.5	6.3	7.8	9.3	10.7	11.8	13.0	15.1	17.8	20.4	22.6
長崎県	5.7	5.4	5.3	5.0	5.2	5.8	7.0	8.2	9.5	10.7	12.1	14.7	17.7	20.8	23.6
熊本県	6.4	6.0	6.5	5.8	6.0	6.8	8.1	9.4	10.7	11.7	13.2	15.4	18.3	21.3	23.7
大分県	6.7	6.1	6.5	6.0	6.4	7.1	8.3	9.5	10.6	11.7	13.1	15.5	18.6	21.8	24.2
宮崎県	5.5	5.3	5.6	4.9	5.2	6.0	7.1	8.4	9.5	10.5	12.0	14.2	17.4	20.7	23.5
鹿児島県	5.4	5.4	6.3	5.5	6.2	7.2	8.5	10.1	11.5	12.7	14.2	16.6	19.7	22.6	24.8
沖縄県	4.3	5.2	6.9	5.0	4.9	5.5	5.9	6.6	7.0	7.8	8.6	9.9	11.7	13.8	16.1
最大値	7.9	7.3	7.7	7.1	7.6	8.5	10.1	11.4	12.5	13.7	15.3	18.2	21.7	24.8	27.1
第3四分位数	6.4	5.9	6.2	6.1	6.5	7.2	8.1	9.3	10.4	11.7	13.1	15.4	18.3	21.4	23.9
中位数	5.5	5.2	5.4	5.3	5.8	6.3	7.0	8.1	9.2	10.5	11.9	14.2	17.1	19.5	22.4
第1四分位数	4.8	4.5	4.4	4.9	5.2	5.6	6.2	7.2	8.1	9.2	10.3	12.0	14.6	17.2	19.9
最小値	3.0	2.6	2.6	3.2	3.5	3.8	4.3	4.7	5.3	6.2	7.2	8.3	10.1	12.8	16.1
最大値-最小値	4.9	4.8	5.1	4.0	4.1	4.7	5.8	6.8	7.2	7.5	8.2	9.9	11.6	12.0	11.0
四分位範囲	1.6	1.5	1.8	1.2	1.3	1.6	1.9	2.1	2.3	2.5	2.8	3.4	3.7	4.1	4.1

1) 朝鮮, 台湾, 樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人を除く。

老年化指数が200以上の県は3県

都道府県別に各年齢構成指数をみると、年少人口指数は沖縄県が28.6と最も高く、次いで佐賀県（24.5）、宮崎県、鹿児島県及び長崎県（いずれも23.7）などとなっている。一方、東京都が16.4と最も低く、次いで北海道及び神奈川県（共に19.5）、京都府及び千葉県（共に19.7）などとなっており、15～64歳人口の割合が高い大都市を含む都道府県で低くなっている。

老年人口指数は島根県が45.8と最も高く、次いで秋田県（44.4）、高知県（42.3）などとなっており、32道県で全国平均（30.5）を上回っている。一方、埼玉県が23.6と最も低く、次いで神奈川県（24.3）、沖縄県（24.6）などとなっており、主に大都市地域で低くなっている。

従属人口指数は島根県が68.6と最も高く、次いで秋田県（64.9）、山形県（64.5）などとなっている。一方、東京都が42.8と最も低く、次いで神奈川県及び埼玉県（共に43.8）、千葉県（45.2）などとなっており、これらを含む13都府県で全国平均（51.4）を下回っている。

老年化指数は秋田県が216.3と最も高く、次いで高知県（201.5）、島根県（200.0）などとなっており、これら3県で200を超え、これらを含む31都道府県で全国平均（146.5）を上回った。一方、沖縄県が86.1と最も低く、次いで愛知県（116.7）、滋賀県（117.0）などとなっており、100を下回ったのはわずか1県となっている。（表3-14）

15道県で老年化指数は30ポイント以上上昇

各年齢構成指数を平成12年と比べると、年少人口指数は、沖縄県の2.0ポイントの低下、次いで鹿児島県、鳥取県及び長崎県（いずれも1.8ポイントの低下）など、多くの道府県で低下しているが、大阪府は0.4ポイントの上昇、神奈川県は0.1ポイントの上昇、東京都は横ばいとなっている。これに対して、老年人口指数は、秋田県の6.9ポイントの上昇を最高に、すべての都道府県で上昇している。従属人口指数は、老年人口指数の上昇の影響が大きく、大阪府が6.9ポイントの上昇、次いで埼玉県、千葉県及び秋田県（いずれも5.6ポイントの上昇）など、すべての都道府県で上昇している。

また、老年化指数は、15歳未満人口の割合の低下と65歳以上人口の割合の上昇の両面からの影響を受け、秋田県の44.7ポイント上昇を最高に、すべての都道府県で上昇した。老年化指数の上昇は、昭和60年～平成2年には、山口県の26.0ポイント上昇が最も大きく、20ポイントを超える上昇となったのは18都道府県であった。平成2年～7年の上昇幅が最も大きかったのは秋田県の38.6ポイントで、20ポイントを超える上昇となったのは43都道府県となり、このうち、13都県で30ポイントを超える上昇であった。平成7年～12年には、20ポイントを超える上昇となったのは、滋賀県（19.4ポイント）及び沖縄県（16.3ポイント）を除いた45都道府県になり、このうち、20都道府県が30ポイントを超える上昇となった。平成12年～17年には、20ポイントを超える上昇となったのは、滋賀県

(19.1ポイント)及び沖縄県(17.0ポイント)を除いた45都道府県で、このうち、15道
 県が30ポイント以上の上昇となっている。 (表3-14, 表3-16)

表3-16 老年化指数の推移—都道府県(大正9年~平成17年)

都道府県	大正 9年	昭和 5年	15年 ¹⁾	25年	30年	35年	40年	45年	50年	55年	60年	平成 2年	7年	12年	17年
全 国	14.4	13.0	13.1	13.9	15.9	19.0	24.4	29.4	32.6	38.7	47.9	66.2	91.2	119.1	146.5
北海道	7.3	7.0	8.3	9.7	10.6	12.6	17.1	22.8	27.9	34.8	45.1	65.3	94.0	130.2	167.7
青森県	10.8	9.0	8.8	9.5	10.6	12.5	16.8	22.8	29.1	36.7	46.8	66.3	93.8	128.7	164.1
岩手県	16.3	12.6	11.0	11.7	13.1	15.2	20.0	27.7	35.0	44.0	55.4	76.3	106.8	143.1	178.4
宮城県	12.2	9.9	10.0	10.9	13.2	16.2	21.4	28.0	32.5	37.6	44.8	60.7	85.6	115.7	144.4
秋田県	10.3	7.6	8.6	8.7	10.3	13.4	19.8	29.9	39.9	50.2	63.1	87.2	125.9	171.5	216.3
山形県	11.7	9.9	10.4	11.7	14.4	18.1	25.1	36.3	46.3	55.8	66.3	87.5	119.3	153.4	186.0
福島県	12.3	10.8	11.3	12.1	14.0	16.8	22.2	30.4	38.1	45.6	53.8	71.4	97.4	126.6	154.5
茨城県	16.6	15.1	15.1	15.1	16.9	20.0	25.6	31.7	33.8	37.6	44.4	60.6	82.8	108.1	136.3
栃木県	11.8	11.2	12.2	13.1	15.3	18.5	24.6	31.2	34.0	38.6	46.1	62.8	86.4	112.3	137.0
群馬県	12.0	11.1	11.5	13.1	15.6	19.3	26.0	32.9	36.1	41.7	50.6	69.6	95.0	119.6	142.8
埼玉県	14.5	13.5	13.0	13.7	15.4	17.7	19.9	19.8	19.1	22.9	30.4	44.3	62.5	86.8	117.3
千葉県	19.8	17.5	16.9	16.2	18.3	21.0	24.5	24.9	23.8	27.0	34.2	49.3	71.2	99.3	129.4
東京都	10.1	8.1	8.3	10.0	12.4	16.3	21.2	24.6	28.5	37.4	49.7	72.0	102.1	134.5	161.1
神奈川県	12.3	10.4	10.0	11.3	13.1	16.0	18.7	19.7	20.7	26.0	34.8	51.2	73.7	98.8	125.0
新潟県	14.4	12.4	13.0	14.2	16.4	19.1	24.9	33.2	41.0	49.5	60.6	81.7	111.9	143.9	175.8
富山県	13.7	12.6	14.0	14.7	16.9	20.4	28.2	36.2	41.1	49.4	61.4	86.4	118.4	148.1	172.7
石川県	17.6	16.1	16.9	17.2	19.2	22.3	28.8	34.7	37.9	44.2	53.8	74.7	100.6	125.1	147.9
福井県	18.7	17.6	17.3	18.2	20.5	23.6	29.8	37.6	42.9	50.5	59.5	78.2	104.4	130.2	153.6
山梨県	14.0	13.7	13.7	14.7	18.1	22.0	28.4	36.3	42.7	51.2	62.3	81.2	103.5	126.2	151.7
長野県	14.9	13.4	14.2	16.1	20.1	24.9	32.6	40.9	46.4	54.0	65.3	88.4	117.3	142.1	165.0
岐阜県	16.4	15.0	14.8	16.4	19.0	22.3	27.4	32.4	34.6	40.3	49.1	67.7	92.7	118.7	144.6
静岡県	14.6	13.3	12.7	13.7	16.0	19.1	23.9	28.5	31.6	37.5	46.2	64.1	89.4	117.0	145.2
愛知県	14.7	13.4	12.1	14.1	16.3	19.1	22.1	23.5	24.4	29.7	37.8	53.1	73.1	94.3	116.7
三重県	16.6	16.3	16.7	17.7	20.9	25.0	31.8	38.3	41.5	48.5	56.7	73.7	97.9	124.0	150.2
滋賀県	18.1	17.4	18.0	18.9	22.3	26.3	32.8	38.6	38.6	40.7	46.1	59.0	78.5	97.9	117.0
京都府	15.2	13.9	14.2	15.8	19.4	24.8	32.8	36.8	38.8	44.8	53.8	72.9	99.2	127.4	153.7
大阪府	10.6	9.7	9.5	11.5	13.6	16.6	19.9	21.6	23.6	29.7	38.7	56.1	79.3	105.2	134.9
兵庫県	14.8	14.0	13.4	14.6	17.0	20.4	25.6	29.5	32.3	38.7	47.5	64.8	86.8	113.2	139.6
奈良県	13.4	14.2	15.9	17.8	20.8	24.6	30.8	34.8	35.2	38.7	45.8	62.2	85.3	112.0	143.8
和歌山県	15.1	15.4	16.8	18.8	21.2	25.6	32.7	39.5	44.3	52.4	63.7	85.3	111.3	141.9	174.9
鳥取県	21.2	20.3	19.7	18.4	21.3	24.7	32.8	42.9	50.4	57.0	64.8	84.4	112.3	144.2	172.3
島根県	23.9	21.1	21.1	20.1	22.2	26.4	36.6	48.7	57.0	64.2	74.8	98.7	132.1	168.8	200.0
岡山県	19.5	19.3	20.2	19.4	21.8	26.2	36.2	43.2	46.4	52.6	61.0	80.9	107.4	135.1	158.9
広島県	17.3	16.3	17.0	17.9	20.4	24.6	31.8	35.9	37.1	43.1	52.6	72.6	97.8	124.2	148.9
山口県	19.3	17.6	17.0	16.4	18.4	22.2	30.9	39.4	44.4	52.0	63.6	89.6	123.0	159.1	189.8
徳島県	19.8	19.4	19.4	18.2	20.3	23.0	31.1	41.4	48.7	56.4	65.2	86.2	118.8	154.1	186.5
香川県	15.1	15.4	17.1	17.8	20.8	24.7	34.9	43.1	47.4	53.6	63.2	85.1	115.6	144.5	168.8
愛媛県	17.2	16.4	17.4	16.7	18.4	21.9	30.1	38.9	44.3	51.2	60.8	82.8	113.5	145.9	175.8
高知県	20.4	19.5	22.5	20.0	23.4	28.7	40.9	52.3	57.1	62.8	72.2	98.1	133.5	171.6	201.5
福岡県	12.3	11.5	11.5	12.2	13.5	16.5	23.6	31.0	35.4	40.6	48.6	65.7	89.4	117.2	142.3
佐賀県	14.4	13.5	14.4	14.2	15.5	18.4	26.2	36.2	44.5	51.0	58.3	74.9	98.1	124.4	148.6
長崎県	16.1	14.6	14.4	13.7	14.1	16.0	21.8	29.3	36.8	44.1	53.5	72.3	98.6	130.0	161.5
熊本県	17.8	16.0	17.3	15.9	17.0	20.2	27.6	37.3	46.0	53.2	62.2	79.9	106.1	137.2	165.6
大分県	18.8	16.6	17.5	16.8	18.4	21.8	29.8	39.3	45.8	52.2	61.4	82.8	114.0	148.2	178.0
宮崎県	14.9	13.6	14.2	12.9	14.0	16.7	23.0	31.9	38.7	44.1	52.1	69.5	96.9	129.0	160.0
鹿児島県	13.9	13.4	15.8	14.7	16.7	19.6	26.4	37.2	48.5	56.8	65.5	83.6	110.6	143.6	172.2
沖縄県	11.5	13.2	17.0	12.8	12.0	13.1	15.1	18.9	22.2	26.4	31.6	40.4	52.8	69.1	86.1

1) 朝鮮, 台湾, 樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人を除く。

3-6 市町村の人口性比及び年齢構成

<市町村の人口性比>

東京都、神奈川県及び埼玉県で人口性比100以上の市町村が5割を超える

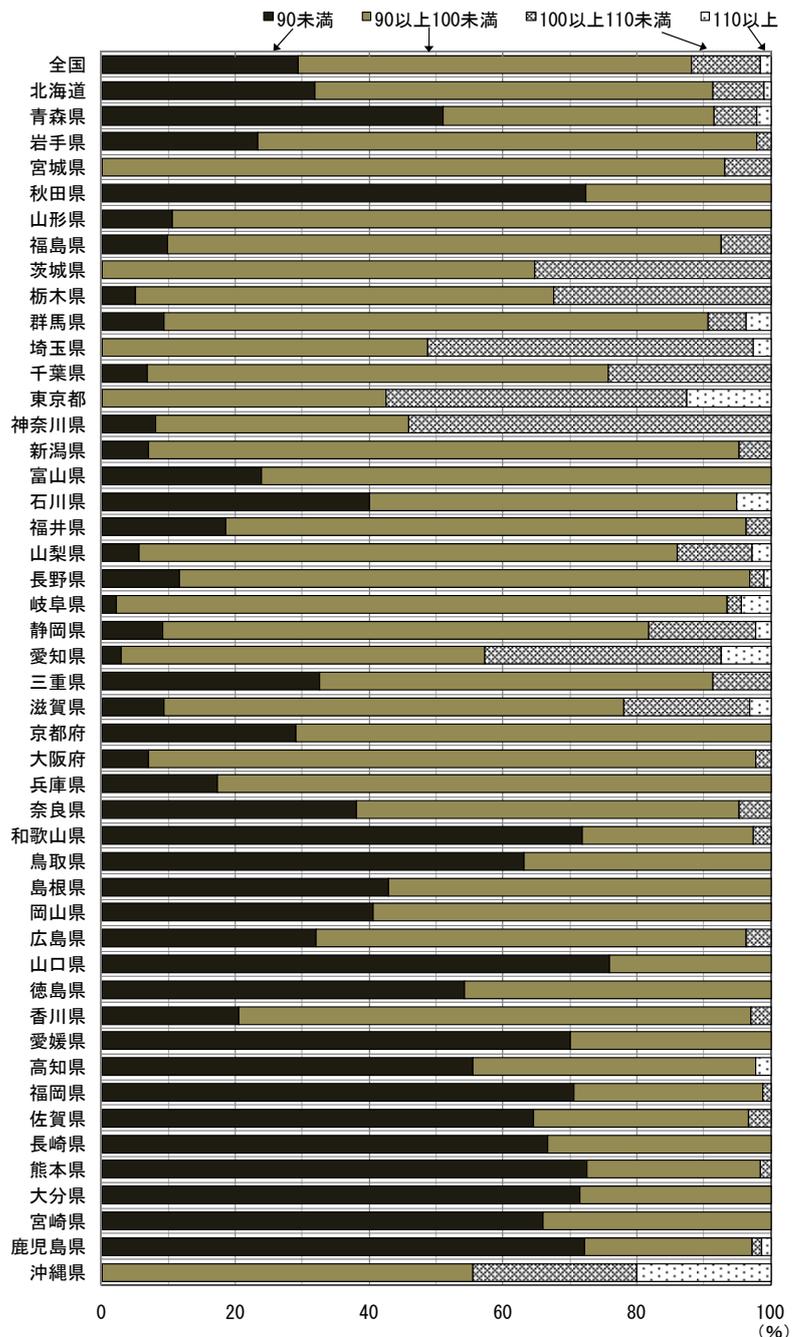
人口性比階級別に全国の市町村数^vをみると、平成17年10月1日現在の2,217市町村のうち、人口性比90以上100未満が1,302市町村（58.7%）と最も多く、次いで90未満が651市町村（29.4%）、100以上110未満が229市町村（10.3%）、110以上が35市町村（1.6%）となっている。

都道府県ごとに人口性比が90未満の市町村の割合をみると、山口県が75.9%と最も高く、次いで熊本県（72.6%）、秋田県（72.4%）、鹿児島県（72.2%）、和歌山県（71.8%）などとなっている。一方、宮城県、茨城県、埼玉県、東京都及び沖縄県の5都県には90未満の市町村がない。

90以上100未満の市町村の割合をみると、宮城県が93.2%と最も高く、次いで岐阜県（91.3%）、大阪府（90.7%）、山形県（89.5%）、新潟県（88.4%）などとなっている。

100以上110未満の市町村の割合は、神奈川県が54.1%と最も高く、次いで埼玉県（48.7%）、東京都（45.0%）、愛知県（35.3%）、茨城県（35.2%）などとなっている。一方、秋田県、山形県など、16府県

図3-16 都道府県、人口性比階級別市町村の割合（平成17年）



^v 東京都特別区部全体を1市として計算

には100以上110未満の市町村がない。

110以上の市町村の割合は、沖縄県が20.0%と最も高く、次いで東京都（12.5%）、愛知県（7.4%）、石川県（5.0%）、岐阜県（4.3%）などとなっており、該当市町村のある県はこれらを含め15都道県となっている。（図3-16、表3-17）

表3-17 人口性比階級別市町村数及び割合－都道府県（平成17年）

都道府県	実数					割合 (%)				
	総数	人口性比 90未満	90以上 100未満	100以上 110未満	110以上	総数	人口性比 90未満	90以上 100未満	100以上 110未満	110以上
全 国	2,217	651	1,302	229	35	100.0	29.4	58.7	10.3	1.6
北海道	198	63	118	15	2	100.0	31.8	59.6	7.6	1.0
青森県	47	24	19	3	1	100.0	51.1	40.4	6.4	2.1
岩手県	47	11	35	1	-	100.0	23.4	74.5	2.1	-
宮城県	44	-	41	3	-	100.0	-	93.2	6.8	-
秋田県	29	21	8	-	-	100.0	72.4	27.6	-	-
山形県	38	4	34	-	-	100.0	10.5	89.5	-	-
福島県	81	8	67	6	-	100.0	9.9	82.7	7.4	-
茨城県	54	-	35	19	-	100.0	-	64.8	35.2	-
栃木県	40	2	25	13	-	100.0	5.0	62.5	32.5	-
群馬県	54	5	44	3	2	100.0	9.3	81.5	5.6	3.7
埼玉県	78	-	38	38	2	100.0	-	48.7	48.7	2.6
千葉県	74	5	51	18	-	100.0	6.8	68.9	24.3	-
東京都	40	-	17	18	5	100.0	-	42.5	45.0	12.5
神奈川県	37	3	14	20	-	100.0	8.1	37.8	54.1	-
新潟県	43	3	38	2	-	100.0	7.0	88.4	4.7	-
富山県	21	5	16	-	-	100.0	23.8	76.2	-	-
石川県	20	8	11	-	1	100.0	40.0	55.0	-	5.0
福井県	27	5	21	1	-	100.0	18.5	77.8	3.7	-
山梨県	36	2	29	4	1	100.0	5.6	80.6	11.1	2.8
長野県	94	11	80	2	1	100.0	11.7	85.1	2.1	1.1
岐阜県	46	1	42	1	2	100.0	2.2	91.3	2.2	4.3
静岡県	44	4	32	7	1	100.0	9.1	72.7	15.9	2.3
愛知県	68	2	37	24	5	100.0	2.9	54.4	35.3	7.4
三重県	46	15	27	4	-	100.0	32.6	58.7	8.7	-
滋賀県	32	3	22	6	1	100.0	9.4	68.8	18.8	3.1
京都府	38	11	27	-	-	100.0	28.9	71.1	-	-
大阪府	43	3	39	1	-	100.0	7.0	90.7	2.3	-
兵庫県	52	9	43	-	-	100.0	17.3	82.7	-	-
奈良県	42	16	24	2	-	100.0	38.1	57.1	4.8	-
和歌山県	39	28	10	1	-	100.0	71.8	25.6	2.6	-
鳥取県	19	12	7	-	-	100.0	63.2	36.8	-	-
島根県	21	9	12	-	-	100.0	42.9	57.1	-	-
岡山県	32	13	19	-	-	100.0	40.6	59.4	-	-
広島県	28	9	18	1	-	100.0	32.1	64.3	3.6	-
山口県	29	22	7	-	-	100.0	75.9	24.1	-	-
徳島県	35	19	16	-	-	100.0	54.3	45.7	-	-
香川県	34	7	26	1	-	100.0	20.6	76.5	2.9	-
愛媛県	20	14	6	-	-	100.0	70.0	30.0	-	-
高知県	45	25	19	-	1	100.0	55.6	42.2	-	2.2
福岡県	85	60	24	1	-	100.0	70.6	28.2	1.2	-
佐賀県	31	20	10	1	-	100.0	64.5	32.3	3.2	-
長崎県	42	28	14	-	-	100.0	66.7	33.3	-	-
熊本県	62	45	16	1	-	100.0	72.6	25.8	1.6	-
大分県	21	15	6	-	-	100.0	71.4	28.6	-	-
宮崎県	44	29	15	-	-	100.0	65.9	34.1	-	-
鹿児島県	72	52	18	1	1	100.0	72.2	25.0	1.4	1.4
沖縄県	45	-	25	11	9	100.0	-	55.6	24.4	20.0

人口性比には年齢構成や産業特性などが影響

市町村別に人口性比をみると、市では愛知県豊田市が112.6と最も高く、北海道歌志内市が80.4と最も低くなっている。町村では東京都青ヶ島村が174.4と最も高く、全国平均（95.3）の約1.8倍となっている。一方、鹿児島県大浦町が77.5と最も低く、高齢化の進んでいる市町村の人口性比は、概して低くなっている。

市町村の人口性比には、その市町村の産業特性などが反映されている場合も少なくない。愛知県豊田市（112.6）、神奈川県川崎市（107.4）など鉄鋼・機械・化学などの工業地域とその周囲の市町村では人口性比が高くなっている。また、埼玉県朝霞市（111.1）、神奈川県厚木市（109.3）、北海道千歳市（105.7）など自衛隊が駐留する地域では人口性比が高くなっている。

（表3-18）

表3-18 人口性比の高い市町村及び低い市町村（平成17年）

人口性比の高い市町村		人口性比	人口性比の低い市町村		人口性比
市			市		
愛知県	豊田市	112.6	北海道	歌志内市	80.4
愛知県	刈谷市	111.1	鹿児島県	加世田市	80.5
埼玉県	朝霞市	111.1	福岡県	山田市	81.4
埼玉県	戸田市	110.5	静岡県	熱海市	81.5
愛知県	東海市	110.4	大分県	別府市	82.5
埼玉県	和光市	109.6	鹿児島県	枕崎市	82.6
神奈川県	厚木市	109.3	北海道	小樽市	82.9
滋賀県	草津市	108.6	福岡県	大牟田市	83.0
愛知県	知立市	108.5	鹿児島県	指宿市	83.2
愛知県	田原市	108.2	福岡県	田川市	83.2
町村			町村		
東京都	青ヶ島村	174.4	鹿児島県	大浦町	77.5
東京都	小笠原村	163.3	長崎県	宇久町	78.8
沖縄県	渡名喜村	156.5	山口県	錦町	79.3
沖縄県	北大東村	133.3	和歌山県	太地町	79.3
沖縄県	南大東村	129.1	鹿児島県	笠沙町	79.3
北海道	占冠村	129.1	三重県	紀和町	80.1
沖縄県	知念村	125.1	山口県	阿武町	80.3
東京都	御蔵島村	124.6	和歌山県	古座川町	80.3
北海道	月形町	124.5	鹿児島県	坊津町	80.6
青森県	六ヶ所村	124.3	山口県	周防大島町	80.7

＜市町村の年齢構成＞

年齢別割合の市町村間のばらつきは、市の方が小さい

市町村ごとに年齢3区分別人口の割合の最大値及び最小値を平成12年と比べると、15歳未満人口の割合は、市では最大値は22.1%（沖縄県糸満市）から20.5%（沖縄県沖縄市）へ1.6ポイント低下、最小値は8.9%（北海道夕張市）から7.9%（北海道夕張市）へ1.0ポイント低下と、最大値の低下幅が大きくなっている。また、第3四分位数は15.8%から14.8%へ1.0ポイント低下、第1四分位数は14.1%から13.1%へ1.0ポイント低下と、共に同水準で低下している。

町村では最大値は25.2%（愛知県藤岡町）から22.7%（富山県舟橋村）へ2.5ポイント低下、最小値は4.9%（広島県豊浜町）から5.2%（群馬県南牧村）へ0.3ポイント上昇となっている。また、第3四分位数は15.7%から14.6%へ1.1ポイント低下、第1四分位数は13.1%から11.7%へ1.4ポイント低下と、第1四分位数の低下幅が大きくなっている。

また、平成17年の市と町村のばらつきの程度を比較すると、市は町村に比べて最大値が小さく、最小値が大きく、また四分位範囲も小さいことから、ばらつきが小さいことが分かる。

15～64歳人口の割合は、市では最大値は76.7%（千葉県浦安市）から74.7%（千葉県浦安市）へ2.0ポイント低下、最小値は54.1%（新潟県両津市）から51.6%（大分県竹田市）へ2.5ポイント低下と、最小値の低下幅が大きくなっている。また、第3四分位数は69.8%から67.2%へ2.6ポイント低下、第1四分位数は63.3%から60.5%へ2.8ポイント低下と、第1四分位数の低下幅が大きくなっている。

町村では最大値は78.3%（東京都小笠原村）から76.8%（東京都小笠原村）へ1.5ポイント低下、最小値は40.9%（山口県東和町）から39.4%（三重県紀和町）へ1.5ポイント低下と、共に同水準で低下している。また、第3四分位数は63.7%から63.1%へ

図3-17 市町村別15歳未満人口の割合
(平成12年・17年)

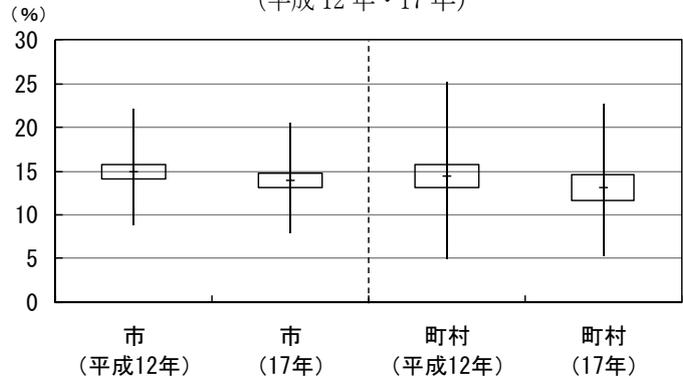
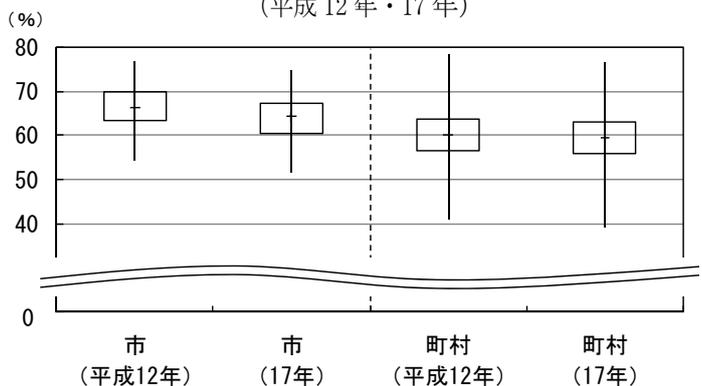


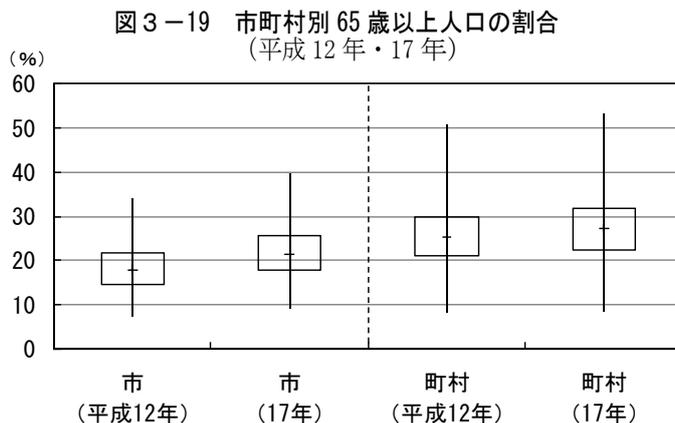
図3-18 市町村別15～64歳人口の割合
(平成12年・17年)



0.6ポイント低下、第1四分位数は56.6%から55.8%へ0.8ポイント低下と、第1四分位数の低下幅が大きくなっている。

また、平成17年の市と町村のばらつきの程度を比較すると、両者の中位数の水準に差異はあるものの、市は町村に比べて最大値が小さく、最小値が大きく、また四分位範囲も小さいことから、ばらつきが小さいことが分かる。

65歳以上人口の割合は、市では最大値は34.1%（北海道三笠市）から39.7%（北海道夕張市）へ5.6ポイント上昇、最小値は7.6%（千葉県浦安市）から9.1%（千葉県浦安市）へ1.5ポイント上昇と、最大値の上昇幅が大きくなっている。また、第3四分位数は21.7%から25.8%へ4.1ポイント上昇、第1四分位数は14.6%から17.9%へ3.3ポイント上昇と、第3四分位数の上昇幅が大きくなっている。



町村では最大値は50.6%（山口県東和町）から53.4%（群馬県南牧村）へ2.8ポイント上昇、最小値は8.1%（東京都小笠原村）から8.5%（東京都小笠原村）へ0.4ポイント上昇と、最大値の上昇幅が大きくなっている。また、第3四分位数は29.8%から32.0%へ2.2ポイント上昇、第1四分位数は21.0%から22.3%へ1.3ポイント上昇と、第3四分位数の上昇幅が大きくなっている。

また、平成17年の市と町村のばらつきの程度を比較すると、両者の中位数の水準に差異はあるものの、市は町村に比べて最大値が小さく、最小値が大きく、また四分位範囲も小さいことから、ばらつきが小さいことが分かる。

(図3-17, 図3-18, 図3-19, 表3-19, 表3-20)

表3-19 市町村, 年齢(3区分)別人口の割合 (平成12年・17年)

項目	平成17年						12年 ¹⁾					
	市			町村			市			町村		
	15歳未満	15～64	65歳以上	15歳未満	15～64	65歳以上	15歳未満	15～64	65歳以上	15歳未満	15～64	65歳以上
最大値	20.5	74.7	39.7	22.7	76.8	53.4	22.1	76.7	34.1	25.2	78.3	50.6
第3四分位数	14.8	67.2	25.8	14.6	63.1	32.0	15.8	69.8	21.7	15.7	63.7	29.8
中位数	13.9	64.2	21.5	13.1	59.5	27.3	15.0	66.4	18.0	14.4	60.2	25.2
第1四分位数	13.1	60.5	17.9	11.7	55.8	22.3	14.1	63.3	14.6	13.1	56.6	21.0
最小値	7.9	51.6	9.1	5.2	39.4	8.5	8.9	54.1	7.6	4.9	40.9	8.1
最大値-最小値	12.6	23.1	30.6	17.5	37.4	44.9	13.2	22.6	26.5	20.3	37.4	42.5
四分位範囲	1.7	6.7	7.9	2.9	7.3	9.7	1.7	6.5	7.1	2.6	7.1	8.8

1) 平成12年の境域の人口による。

表 3-20 年齢（3区分）別人口割合の高い市町村及び低い市町村（平成12年・17年）

その1 平成17年

(%)

		15歳未満人口の割合		15～64歳人口の割合		65歳以上人口の割合		
割合が高い市町村	市			市		市		
	沖縄県	糸満市	20.5	千葉県	浦安市	北海道	夕張市	39.7
	沖縄県	豊見城市	20.3	埼玉県	鶴ヶ島市	北海道	三笠市	38.3
	沖縄県	浦添市	20.3	千葉県	富里市	大分県	竹田市	38.0
	沖縄県	糸満市	19.9	東京都	多摩市	石川県	珠洲市	37.3
	沖縄県	うるま市	19.4	埼玉県	和光市	北海道	歌志内市	36.8
	沖縄県	宜野湾市	19.3	埼玉県	三郷市	広島県	庄原市	36.2
	沖縄県	石垣市	19.1	神奈川県	川崎市	大分県	豊後大野市	35.2
	滋賀県	栗東市	19.0	東京都	武蔵野市	新潟県	佐渡市	34.9
	沖縄県	名護市	18.6	茨城県	守谷市	北海道	赤平市	34.6
	鹿児島県	国分市	17.9	神奈川県	厚木市	高知県	土佐清水市	34.6
	町村			町村		町村		
	富山県	舟橋村	22.7	東京都	小笠原村	群馬県	南牧村	53.4
	沖縄県	多良間村	21.2	石川県	野々市町	三重県	紀和町	53.4
	沖縄県	読谷村	20.6	愛知県	長久手町	福島県	昭和村	52.4
	沖縄県	北大東村	20.4	埼玉県	鷲宮町	山梨県	芦川村	51.8
	沖縄県	北谷町	20.1	群馬県	大泉町	福島県	金山町	51.8
	滋賀県	蒲生町	20.0	千葉県	酒々井町	高知県	大豊町	50.8
	沖縄県	伊是名村	20.0	北海道	占冠村	長野県	天龍村	48.9
沖縄県	南風原町	19.9	山梨県	玉穂町	徳島県	上勝町	48.5	
沖縄県	座間味村	19.9	千葉県	栄町	山梨県	早川町	48.4	
沖縄県	伊平屋村	19.8	埼玉県	江南町	群馬県	神流町	48.3	
割合が低い市町村	市			市		市		
	北海道	夕張市	7.9	大分県	竹田市	千葉県	浦安市	9.1
	北海道	三笠市	8.2	石川県	珠洲市	埼玉県	和光市	11.9
	北海道	歌志内市	8.5	北海道	夕張市	埼玉県	戸田市	12.0
	静岡県	熱海市	9.3	広島県	庄原市	茨城県	守谷市	12.1
	千葉県	勝浦市	9.4	新潟県	佐渡市	滋賀県	栗東市	12.2
	広島県	江田島市	9.6	宮崎県	串間市	沖縄県	浦添市	12.4
	北海道	赤平市	9.7	大分県	豊後大野市	埼玉県	鶴ヶ島市	12.6
	秋田県	鹿角市	9.9	熊本県	牛深市	沖縄県	豊見城市	12.8
	高知県	室戸市	10.1	北海道	三笠市	千葉県	印西市	12.8
	北海道	芦別市	10.1	愛媛県	西予市	滋賀県	湖南市	12.9
	町村			町村		町村		
	群馬県	南牧村	5.2	三重県	紀和町	東京都	小笠原村	8.5
	東京都	三宅村	5.7	福島県	昭和村	愛知県	三好町	10.5
	山梨県	芦川村	5.8	福島県	金山町	愛知県	長久手町	11.0
	群馬県	神流町	6.1	群馬県	南牧村	宮城県	富谷町	11.4
	長野県	天龍村	6.4	山口県	本郷村	沖縄県	西原町	11.9
	栃木県	足尾町	6.6	山梨県	芦川村	東京都	青ヶ島村	12.1
	高知県	大豊町	6.7	高知県	大豊町	群馬県	玉村町	12.7
福島県	昭和三川町	6.7	長野県	大鹿村	石川県	野々市町	12.8	
山口県	美川町	6.8	徳島県	上勝町	山梨県	玉穂町	12.9	
石川県	門前町	6.9	愛知県	豊根村	京都府	木津町	13.0	

表3-20 年齢(3区分)別人口割合の高い市町村及び低い市町村 (平成12年・17年) (続き)

その2 平成12年 ¹⁾				(%)		
15歳未満人口の割合		15～64歳人口の割合		65歳以上人口の割合		
割合が高い市町村	市		市		市	
	沖繩県糸満市	22.1	千葉県浦安市	76.7	北海道三笠市	34.1
	沖繩県沖繩市	21.5	東京都多摩市	76.0	大分県竹田市	33.6
	沖繩県志川市	21.4	埼玉県鶴ヶ島市	75.9	北海道夕張市	33.6
	沖繩県石垣市	21.3	埼玉県和光市	75.3	石川県珠洲市	33.2
	沖繩県浦添市	21.3	千葉県市川市	75.1	北海道歌志内市	32.6
	兵庫県三田市	21.2	埼玉県三郷市	74.9	新潟県両津市	32.6
	沖繩県平良市	21.1	埼玉県坂戸市	74.8	鹿児島県大口市	31.0
	沖繩県石川市	20.9	神奈川県厚木市	74.8	高知県土佐清水市	31.0
	沖繩県名護市	20.5	神奈川県綾瀬市	74.8	鹿児島県垂水市	30.9
	千葉県印西市	20.4	神奈川県海老名市	74.7	北海道赤平市	29.9
	町村		町村		町村	
	愛知県藤岡町	25.2	東京都小笠原村	78.3	山口県東和町	50.6
	沖繩県伊平屋村	23.3	愛知県春日町	75.5	三重県紀和町	49.7
	沖繩県与那国町	22.4	千葉県酒々井町	75.3	広島県豊町	48.8
	沖繩県伊是名村	22.0	愛知県長久手町	74.9	愛媛県関前村	48.7
	千葉県本埜村	22.0	神奈川県城山町	74.5	岐阜県坂内村	48.6
	愛知県下山村	21.8	埼玉県宮代町	74.4	広島県豊浜町	48.5
	沖繩県豊見城村	21.7	埼玉県伊奈町	74.4	山梨県芦川村	48.3
	沖繩県読谷村	21.6	茨城県茎崎町	74.3	島根県羽須美村	48.3
沖繩県南風原町	21.5	埼玉県大井町	74.0	山梨県早川町	47.2	
滋賀県蒲生町	21.4	埼玉県鷲宮町	74.0	愛媛県柳谷村	46.4	
割合が低い市町村	市		市		市	
	北海道夕張市	8.9	新潟県両津市	54.1	千葉県浦安市	7.6
	北海道三笠市	9.2	大分県竹田市	55.0	埼玉県鶴ヶ島市	9.3
	北海道歌志内市	9.5	石川県珠洲市	55.1	埼玉県戸田市	9.4
	北海道赤平市	10.0	鹿児島県大口市	55.3	埼玉県三郷市	9.5
	静岡県熱海市	10.5	宮崎県串間市	55.4	沖繩県浦添市	9.7
	東京都武蔵野市	10.7	鹿児島県阿久根市	55.6	埼玉県吉川市	9.9
	東京都狛江市	10.8	鹿児島県垂水市	55.9	愛知県豊田市	9.9
	千葉県勝浦市	10.9	埼玉県深谷市	55.9	埼玉県和光市	9.9
	東京都特別区部	11.1	長崎県平戸市	56.1	沖繩県宜野湾市	10.3
	神奈川県鎌倉市	11.1	宮崎県えびの市	56.2	埼玉県八潮市	10.4
	町村		町村		町村	
	広島県豊浜町	4.9	山口県東和町	40.9	東京都小笠原村	8.1
	広島県豊町	6.3	島根県羽須美村	41.2	愛知県長久手町	8.5
	群馬県中里村	6.9	山梨県芦川村	42.9	愛知県三好町	8.9
	広島県木江町	7.1	三重県紀和町	42.9	愛知県藤岡町	9.2
	群馬県南牧村	7.1	岐阜県坂内村	43.1	宮城県富谷町	9.2
	徳島県一宇村	7.2	広島県神石町	43.6	沖繩県西原町	9.6
	愛媛県関前村	7.3	愛媛県広田村	43.6	埼玉県大井町	9.7
	山梨県早川町	7.3	愛媛県関前村	44.0	滋賀県甲西町	10.2
三重県紀和町	7.3	鹿児島県上甕村	44.1	千葉県白井町	10.3	
長野県天龍村	7.4	島根県匹見町	44.6	埼玉県鷲宮町	10.4	

1) 平成12年の境域の人口による。